

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費  
1目 林業総務費

林政企画課（内線：7301）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	538,527	519,121	19,406	4,722		(財産収入等) 513	533,292	
事業内容の説明								
林業関係職員73名分及び非常勤職員12名分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	29,345	22,612	6,733	10,800			18,545	
トータルコスト	47,602千円（前年度 40,886千円）〔正職員：2.3人、非常勤職員：0.8人〕							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林経営計画認定、森林審議会開催、森林クラウドシステムの保守管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催等を行う。								
また、施業情報等の森林情報を市町村や林業事業者と共有するための森林クラウドシステムの保守管理を行う。								
2 主な事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区 分	事 業 内 容							予 算 額
森林計画編成等事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影（撮影対象：八頭調査区）、伐採照査等							13,689
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議							356
森林クラウドシステム保守管理事業	森林クラウドシステムの保守管理							4,500
【新規】森林情報活用促進事業（国庫）	市町村の所有者情報等の管理に係る経費を支援							10,800
合 計							29,345	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

1目 林業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化航空 レーザー計測事業	197,640	74,520	123,120	197,640				
トータルコスト	199,228千円 (前年度 76,109千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	航空レーザー計測							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林資源情報及び地形情報の精度を向上させることで、効率的な施業集約化と現地作業につなげることを目的として、航空レーザー計測を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
航空レーザー計測	森林の資源及び地形情報の調査・解析 (鳥取市の一部ほか:549km <sup>2</sup> )	197,640

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成総合対策事業	56,290	54,390	1,900	12,853		(財産収入等) 43,437		
トータルコスト	70,578千円 (前年度 68,691千円) [正職員: 1.8人、非常勤0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p>								
区 分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
新規就業支援事業								
技術習得支援事業	新規参入事業者の作業員の基礎的技術習得及び新規就業者(就業後概ね3~5年の者)の段階的な技術習得に係る研修経費に対する助成	林業事業者	2,340	1,170	国1/4 県1/4			
(新)木材運搬等効率改善事業	中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成 (上限 中型: 70千円、大型: 130千円)	林業事業者 個人事業者	4,050	1,350	県1/3			
雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,331	2,331	県10/10 (62日分が限度)			
	林業労働者に係る健康保険、介護保険、厚生年金の事業主に対する助成	市町村 (補助対象: 林業事業者)	37,310	9,431	県1/4			
	林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費の助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	15,469	6,168	県4/10			
林業技術・労働安全対策・経営支援事業								
安全衛生技能向上支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業事業者等	3,600	1,800	県1/2			
	伐木等技能競技大会開催等に要する経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団、林業事業者	2,740	1,370	県1/2			

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
林業災害防止支援事業	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資材等購入（調達）経費に対する助成	林業事業体等	5,772	2,886	県1/2
	林業労働の安全衛生の推進を図るために必要な防護衣等の装備・器具、衛星携帯電話等の購入経費に対する助成		7,467	3,734	県1/2
蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・エビペン購入、運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,987	992	国1/4 県1/4
振動障害（白ろう病）対策事業	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成		1,700	1,650	国1/2 県1/2 国1/4 県1/4
	受診経費				
	運営経費				
鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217	
鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催	労働安全衛生の更なる向上に向けての連絡協議会の開催経費		6	6	
林業技術指導師養成事業	技能が優れ、その技能を通じて労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成（伐倒訓練、架線系など）	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	1,238	1,238	国1/2 県1/2
作業班長等実践力向上事業	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を養成する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成		12,476	12,476	国1/2 県1/2
森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成		4,498	4,498	国1/2 県1/2
(新) 素材生産力向上のための作業改善研修事業	オーストリア、ピヒル研修所から講師を招聘し、効率的な集材に適した正確な伐倒方法及び作業連携について実践的な研修を実施する経費	県	4,296	4,296	一部 国1/2
(新) チェーンソー等安全技術向上研修支援事業	チェーンソー技術向上研修、チェーンソー技術指導者育成講習会開催経費の助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	1,354	677	県1/2
計			108,851	56,290	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	17,160	0	17,160	15,000			2,160	
トータルコスト	18,748千円（前年度0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	緑の青年就業準備給付金の給付、安全衛生技能講習等受講への支援							
工程表の政策目標（指標）	林業担い手の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成31年4月に日南町が開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」（以下、「アカデミー」という。）と連携した支援を行い、平成32年素材生産量38万m3の目標達成に資するよう、林業の現場で即戦力となる担い手の確保を目指す。

※「にちなん中国山地林業アカデミー」

森林・林業に関する専門的な講義、演習林での実習等を通じて、林業に必要な知識と技術を身につけ、将来的に林業の中核を担う人材を育成することを目的とする研修機関。

【募集定員】毎年10名【研修期間】1年間

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
鳥取県緑の青年就業準備給付金	研修終了後に、林業へ就業を予定している者に対し、就業までに必要な準備金を支援（給付金）1,500千円/人（対象人数）10人	県	国10/10	15,000	15,000
安全衛生技能講習等支援	林業へ就業するために必要な安全衛生技能講習等（※）の受講に係る経費を支援（対象経費）216千円/人（対象人数）10人	アカデミー	県1/2	4,320	2,160
合 計				19,320	17,160

※車両系建設機械運転技能講習、不整地運搬車運転技能講習、小型移動式クレーン運転技能講習等

3 これまでの取組状況・改善点

○これまで県版緑の雇用事業等により、毎年50名程度の新規就業者を確保し、育成を進めてきたところであるが、平成32年素材生産量38万m3の達成に向けて、担い手はまだ不足している。

○こうした中、日南町が平成29年度に林野庁から認定を受けた林業成長産業化地域創出モデル事業の重点事業として「にちなん中国山地林業アカデミー」を開校することから、この取組を支援することにより、現場で即戦力となり、将来的に林業の中核を担う人材の確保育成を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	17,958	25,329	△7,371			(基金繰入金等) 11,923	6,035	
トータルコスト	33,834千円（前年度41,219千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

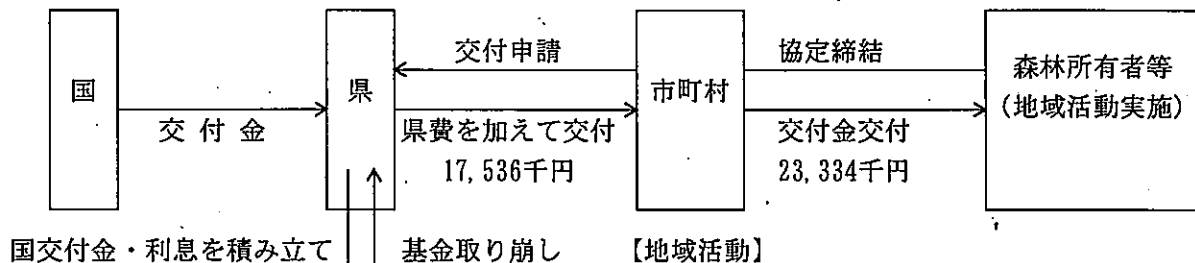
1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	22	22	-
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村	23,334	17,501	国(基金) 1/2 県 1/4 等
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	70	35	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	-
合 計			23,826	17,958	



- ①森林経営計画作成促進（計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等）
- ②森林境界の明確化（境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認及び境界の測量に必要な森林情報の収集等）
- ③森林経営計画作成・施業集約化の条件整備（森林経営計画の作成や施業集約化を進める上で必要となる既存路網の簡易な改良）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	37,866	38,314	△448				37,866	
トータルコスト	40,247千円（前年度 40,698千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理、運営及び財産の管理を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者：株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間：5年間 （平成31年4月1日から平成36年3月31日まで） ・業務内容：施設の維持管理・運営 ・委託料：169,560千円（33,912千円/年）							33,912
安全対策設備導入費	利用者の安全確保のため、入口門扉、ため池侵入防止柵、防犯カメラを整備する。							3,954
合 計							37,866	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7683)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	17,539	6,980	10,559				17,539	
トータルコスト	19,920千円 (前年度 10,158千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県立「二十一世紀の森」(森林部分を除く)の保守管理及び運営、財産の管理を行うとともに、県の森林環境教育・木育・木づかいの国情報発信などを担う拠点として活用するための施設整備を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容							予算額
指定管理委託料	協定に基づき、指定管理者に施設の運営管理を委託する。 ・指定管理者: とっつりの森を守り木を活かす会(共同企業体) 代表者 鳥取県木材協同組合連合会 (公財)鳥取県林業担い手育成財団 ・指定期間: 5年間 (平成31年4月1日から平成36年3月31日まで) ・業務内容: 施設の維持管理・運営 ・委託料: 43,286千円 (平成31年度8,594千円/年、32~35年度8,673千円/年)							8,594
施設整備	森林学習展示館改修・環境整備      6,168千円 森林学習展示館レイアウト改修      1,887千円 備品購入(木工機械、イベント用パネル) 890千円							8,945
合 計								17,539



平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,971	9,537	434	3,364		210	6,397	
トータルコスト	109,196千円（前年度 108,850千円）〔正職員：12.5人〕							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。								
2 主な事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>								
	区 分	事 業 内 容		予算額	補助率			
森林総合管理士の育成支援				440				
	森林総合管理士育成	実践研修への参加		440	-			
普及区運営費				3,675				
	巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費		3,459	国1/2			
	情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査		110	国1/2			
	普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催		106	-			
普及指導職員研修費				3,981				
	中央研修	国が実施する研修等への職員派遣		2,973	国1/2			
	スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修		731	-			
	資格取得支援	森林総合管理士資格の取得に対する支援		277	-			
林業後継者育成費				1,665				
	林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会		584	-			
	鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林家による林業研究グループの活動に対する支援		545	県1/3 県1/2			
	青年林業グループ活動支援補助金	事業体を越えて若手林業者が行うグループ活動に対する支援		536	県1/2			
【臨時】林業普及指導員中国・四国ブロックシンポジウム開催				210				
	林業普及指導員中国・四国ブロックシンポジウム開催	中国四国9県の林業指導普及員活動の発表を行う		210	協力金 10/10			
合 計				9,971				
林政企画課管理運営費	19,339	18,798	4,339				19,339	
トータルコスト	36,803千円（前年度 36,278千円）〔正職員：2.2人、非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
林政企画課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。 ※森林企画調整費、森林整備入札等関係業務、森林関係団体等支援交付金と事業を統合。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7683）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】林業創生オーストリア技術導入推進事業	0	4,885	△4,885					
トータルコスト	0千円（前年度8,063千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地形が急峻で日本と似た条件にもかかわらず、安全で低コストな林業を実現し木材生産量を増加させたオーストリアの先進的な林業を学び、技術導入を図るため、オーストリアからの講師招へい、オーストリア研修修了者のネットワーク化等を行うことにより、将来像を見据えた林業振興に役立てる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業期間の終了に伴い廃止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

3目 森林組合指導費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
とっとり林業金融事業	268,231	279,089	△10,858			(諸収入) 267,002	1,229																													
トータルコスト	272,994千円（前年度 283,856千円）〔正職員：0.6人〕																																			
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務																																			
工程表の政策目標（指標）	-																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金（266,502千円）</p> <p>【内訳】 貸付金：177,668千円 + 償還金：88,834千円 = 266,502千円                  （県⇒金融機関） （県⇒農林漁業信用基金）</p> <p>《貸付事務の流れ》</p> <div style="text-align: center;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">農林漁業信用基金</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">鳥取県</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">金融機関</td> <td style="padding: 0 10px;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">林材業者等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">88,834千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">177,668千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">449,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">原資預託5/10</td> <td></td> <td style="text-align: center;">原資預託10/10</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2～4倍協調融資</td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center; padding-top: 10px;">債務保証（100%）</td> </tr> </table> </div> <p>○運営協議会開催費（11千円）</p> <p>木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金（1,168千円）</p> <p>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p> <p>○標準事務費（550千円）</p> <p>受託調査を実施する経費等である。</p>									農林漁業信用基金	→	鳥取県	→	金融機関	→	林材業者等	88,834千円		177,668千円		449,000千円			原資預託5/10		原資預託10/10		2～4倍協調融資		↑	債務保証（100%）						
農林漁業信用基金	→	鳥取県	→	金融機関	→	林材業者等																														
88,834千円		177,668千円		449,000千円																																
原資預託5/10		原資預託10/10		2～4倍協調融資		↑																														
債務保証（100%）																																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7300）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	〔債務負担行為〕 86,960 390,343	〔債務負担行為〕 23,432 306,357	〔債務負担行為〕 63,528 83,986				〔債務負担行為〕 86,960 390,343	

トータルコスト 396,693千円（前年度 312,713千円） [正職員：0.8人]

主な業務内容 経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等

工程表の政策目標指標 -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫から受けている既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予 算 額	事 業 内 容
造林公社貸付金	208,000	日本政策金融公庫約定償還金（元金）の不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金（元金）	208,000	
造林公社補助金	89,363	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金（利息）	86,863	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	92,980	
合 計	390,343	

3 債務負担行為限度額

- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
- ・森林整備活性化利子補給事業補助 86,960千円（平成32～60年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場 (電話 0858-85-6221)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
試験研究費	9,707	9,573	134	1,046		2,360	6,301	
トータルコスト	62,098千円 (前年度 57,247千円) [正職員：6.6人、非常勤職員：7.1人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標(指標)	循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、ドローンによる林分解析技術の確立、優れた形質の無花粉スギ品種の創出、山地災害の回避・軽減技術の開発、CLT・LVL等新たな県産材製品の加工技術の開発、効率的な木材乾燥技術の確立、広葉樹材の利用技術の確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、ドローンによる林分解析技術の確立、CLT・LVL等新たな県産材の加工技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
森林造成に関する研究	2,737	19,407
(新) 夏季の下刈作業における労働環境の改善【別途再掲】		
(新) 鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立【別途再掲】		
初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験		
高齢広葉樹林の萌芽更新技術の確立		
早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験		
(終) 低コスト再造林・保育技術の確立		
(終) 特用樹木の効率的増殖技術の開発		
林地災害に関する研究	1,000	4,175
樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発		
山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発		
林木品種改良に関する研究	433	5,196
ハイブリッド無花粉スギの創出		
林木品種改良事業		
ドローンを利用した研究	937	4,906
(新) 小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立【別途再掲】		
(終) ドローンを使った森林現況解析及び架線集材におけるリードロープ架設の実証試験		
木材の加工・利用に関する研究	4,600	28,414
(新) とつとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立【別途再掲】 ※		
(新) 防火・防炎性を付与したLVL内装材の開発【別途再掲】 ※		
スギ材の効率的な葉枯らし乾燥システムの開発 ※		
住宅内装製品への県産広葉樹材の活用に関する研究 ※		
保存処理CLTの製造技術の確立		
(終) 県産スギ板材の表面処理技術に関する研究		
(終) 現場施工が容易なユニット式耐力壁の開発		
合計 15 課題 (終了5 課題)	9,707	62,098

※印の課題は「地方創生推進交付金」充当事業

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 森林造成に関する研究	(2,737)	(2,822)	(△85)				(2,737)	
トータルコスト	(19,407千円（前年度 21,892千円）〔正職員：2.1人、非常勤職員：2.7人〕)							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>【新規】夏季の下刈作業における労働環境の改善</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>夏季の過酷な下刈作業の労働環境の改善を図るため、ヘルメットのクーリング装置及び給水装置の試作を行い、作業効率・労働負荷の改善を図る。 （事業実施期間：平成31～32年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 頭部のクーリング装置の試作と効果検証 刈払機からの給電方法を工夫しながら、ヘルメット内を効率的に冷やすファン、風導板、冷却装置を試作し、効果を検証する。</p> <p>(2) 効率的な給水装置の試作と効果検証 下刈作業を妨げない給水装置を試作し、効果を検証する。</p> <p>【新規】鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>皆伐・再造林が推進される中、育林コストやシカ食害・松くい虫被害等が再造林の大きな障害となっている。そこで、成長が早く、松くい虫被害がなく、さらに、シカ食害が比較的少ないと言われていたカラマツを鳥取県の新たな造林樹種とするための技術を確立する。 （事業実施期間：平成31～34年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 育苗技術の確立 県内の苗木業者によると、現状でカラマツ苗木の枯死率は30～60%のため、苗木の枯死原因を明らかにし、本県の気候条件等に適した育苗技術を確立する。</p> <p>(2) 植栽適地の解明 カラマツは信州以北の主要な造林樹種のため、本県に適した植栽環境（標高、土壌等）を明らかにし、皆伐再造林時の適切な樹種選択条件を明らかにする。</p> <p>(3) 獣害対策の確立 カラマツは落葉するためシカが最も飢えている冬～春のシカ食害を回避できる可能性があり、これを明らかにする。また、簡易なシカ食害防止対策として忌避剤の効果も検証する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 ドローンを利用した 研究	(937)	(908)					(937)	
トータルコスト	(4,906千円（前年度 4,881千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員：0.5人〕)							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>【新規】小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業経営には、所有者境界や要間伐森林等の状況把握が必要であるが、広大な森林を対象としてマンパワーでこれらを行うことは、効率が悪く精度も低い。そこで、地形や立木の状況を把握する方法として注目されているレーザー計測装置をドローンに搭載し、計測対象を俯瞰的な視点で効率的に精度良く計測する方法を確立する。（事業実施期間：平成31～33年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) レーザーを搭載できるドローンの試作・試験 レーザー計測装置を搭載できるドローン機体を試作し、飛行性能を検証する。</p> <p>(2) 小型ドローンレーザーによる計測結果の検証 計測結果、測定精度の検証を行い、ICT（情報通信技術）を活用した森林情報のデータ作成ツールとして、技術を確立する。</p> <p>(3) レーザー計測結果の解析と応用 災害復旧工事等で空中からの精度の高い測量業務における利用が可能か検証する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【再掲】 木材の加工・利用に関する研究	(4,600)	(4,749)	(△149)	(1,046)		(諸収入) (1,360)	(2,194)	
トータルコスト	(19,407千円（前年度 22,229千円）〔正職員：2.1人、非常勤職員：2.7人〕)							
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>【新規】とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>株式会社鳥取CLT（南部町）が平成31年4月から新たに取り組む、従来よりも長大なCLT（最大で厚さ90ミリ、幅1,250ミリ、長さ4,000ミリ）製造・利用技術を確立するために要する経費である。（事業実施期間：平成31～33年度） ※株式会社鳥取CLTとの共同研究</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 安定した品質・製造技術の確立 CLT製品の日本農林規格（JAS）の認証取得及び生産性向上を実現するために必要な製造技術（乾燥、接着、強度選別等）を確立する。</p> <p>(2) 建築設計・施工に役立つ利用技術の提供 CLTを建築で使いやすくするため、製品の強度、寸法安定性、金物接合等のデータを収集し、建築設計・施工業界に利用技術に関するノウハウを提供する。</p> <p>【新規】防火・防災性を付与したLVL内装材の開発</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>株式会社オロチ（日南町）が製造するLVL（単板積層材）内装材に難燃性を付与するための技術開発に要する経費である。（事業実施期間：平成31～33年度） ※株式会社オロチとの共同研究</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 薬剤処理による難燃性付与 LVLを薬剤処理し難燃性能を高める。薬剤の種類（液状、接着剤混合）や処理方法（加圧、浸漬、塗布等の条件を変え、燃焼試験装置で難燃性能を評価し、LVL内装材製品に適した仕様を決定する。</p> <p>(2) 異素材との複合による難燃性付与 薬剤処理に加え、LVLに石膏ボードやガラス複合板、不燃シート等を組み合わせることでより一層難燃性を高めた製品を開発する。</p>								



平成31年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場（電話：0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営等に関する経費	(債務負担行為) 2 72,639		(債務負担行為) 2 21,594		<27,000> 37,000	(諸収入) 25	(債務負担行為) 2 35,614	県費負担 62,614
トータルコスト	109,948千円（前年度 86,779千円）〔正職員：4.7人、非常勤職員：5.0人〕							

主な業務内容 林業試験場及び県立二十一世紀の森の管理運営等、研究成果等の情報発信

工程表の政策目標（指標） ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業試験場及び鳥取県立「二十一世紀の森」の管理運営、施設整備等、また、林業試験場の研究成果等を広く県民に情報発信するために要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	33,357
施設整備費	冷暖房設備改修工事経費	37,590
森と木の情報発信事業	セミナー開催、公開講座、SNS情報など各種広報活動を通して、広く県民等に研究成果等の情報発信を行う。	1,692
合計		72,639

3 債務負担行為額

林業試験場管理運営費業務委託（消費税率変更分） 2千円（平成32年度）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(木材産業雇用支援事業)	8,403	24,382	△15,979				8,403	
トータルコスト	13,166千円（前年度 33,122千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	制度の周知、補助金交付・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たな人材の確保・育成により木材産業の振興と雇用の拡大を図るため、県内の木材産業に就業する新規雇用者へのOJT研修の経費を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	助成対象	助成期間	予算額
就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 [対象者] 平成30年度中に交付決定し研修を開始した者 [上限額] 研修費：16.24万円/月 住居・通勤手当上限：3.3万円/月	製材工場等の木材産業事業者	最大12ヶ月	8,403

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木材産業人材育成推進事業	1,937	0	1,937				1,937	
トータルコスト	6,700千円(前年度0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度の周知、企画・立案・事業実施、補助金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の安定供給及び品質向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても応募が少なく、人手不足の状況が続いている。加えて、木材産業は離職率が高いため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 人材確保推進事業 (単位:千円)								
事業内容							予算額	
県内大学、短大、高専等の学生を対象に製材所等を見学し、経営者や若手従業員と意見交換等を行う職場体験ツアーを開催							596	
<p>見学先例:若桜木材協同組合(新設備による大径材の加工など)                  大山プレカット協業組合(最新鋭のパネル加工機によるプレカットなど)                  (株)鳥取CLT(最新鋭の設備による新素材CLTの製造など)</p>								
(2) 人材育成支援事業 (単位:千円)								
事業内容		実施主体		補助率等		予算額		
段階別研修(若手・中堅・管理職等)を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援		製材工場等の木材産業事業体		県:1/2		559		
研修例:新人社員フォローアップ研修、中堅リーダー社員教育、管理職実践研修等								
(3) 資格習得支援事業 (単位:千円)								
事業内容		実施主体		補助率等		予算額		
木材産業の就業やスキルアップのために必要な11種類の資格習得支援		製材工場等の木材産業事業体		県:1/2		782		
資格例:フォークリフト運転技能講習、小型移動式クレーン技能講習、玉掛技能講習等								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>木材産業の現場から、人材確保が難しく、離職率が高いとの声があり、業界全体として計画的な人材確保及び人材育成を行う必要がある。</p> <p>【参考:新規学卒者の3年目までの離職率(全国)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材産業 : 36.3%</li> <li>・製造業全体 : 24.6%</li> </ul>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金管理事業	708,599	142,120	566,479			(基金繰入金等) 708,599		
トータルコスト	710,187千円（前年度 142,915千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>基金の運用益及び補助金に係る返納額（木質バイオマス発電施設の発電事業者に対して発電所の整備に必要な資金として資金融通した補助金の返還）を基金に積み立てる。</p> <p>また、平成24年度国補正予算により基金に積み立てて実施してきた、国事業メニュー「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」が平成30年度で終期を迎えたことから、基金残額を国（農林水産省）に返還する。併せて、平成21年度国補正予算により基金に積み立てて実施してきた事業推進のために交付されていた「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」についても終期を迎えたことから、残額を国（総務省）に返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基金造成</p> <p>今回積立額 142,041千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の産業再生プロジェクト基金の運用益 41千円</li> <li>・木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る返納額 142,000千円</li> </ul> <p>(参考) 日新バイオマス発電(株)へ資金融通した補助金</p> <p>間伐材等の木質燃料が過半（熱量ベース）を占める発電施設の整備に対し、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度（平成27年度）から施設の処分制限期間（15年）以内に県へ返納する国の制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW（ボイラー、タービン、サイロ棟等）</li> <li>○資金融通額 20億円</li> <li>○納付計画期間 27年度～40年度</li> <li>○納付総額 20億円（資金融通した額）</li> <li>○年度別納付計画額 27年度～39年度（13年間）142百万円</li> <li>40年度 154百万円</li> <li>○納付額の取り扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て</li> </ul> <p>(2) 返還金</p> <p>返還額 566,558千円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省分 549,732千円</li> <li>・総務省分 16,826千円</li> </ul>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線：7254)

2目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
間伐材搬出等事業	697,200	650,000	47,200	30,000		(基金繰入金) 400,000	267,200																
トータルコスト	715,457千円(前年度 668,274千円) [正職員：2.3人]																						
主な業務内容	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援																						
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																						
1 事業の目的・概要	適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。																						
2 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等</td> <td>2,800円/m<sup>3</sup>(定額)</td> <td>697,200千円</td> </tr> </tbody> </table>								事業内容	実施主体	補助単価	予算額	間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m <sup>3</sup> (定額)	697,200千円							
事業内容	実施主体	補助単価	予算額																				
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	2,800円/m <sup>3</sup> (定額)	697,200千円																				
3 これまでの取組状況、改善点	<p>○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで林内に切り捨てられていた間伐材が搬出されるようになった。</li> <li>増加する原木需要に対応し、県産材の供給拡大に貢献している。</li> </ul> <p>○木材情勢や林業経営状況などを踏まえて制度の見直し等を行いながら、事業を継続してきた。</p> <p>【間伐材搬出量の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m<sup>3</sup></td> <td>21.5万m<sup>3</sup> (H13比6.1倍)</td> <td>22.1万m<sup>3</sup> (H13比6.3倍)</td> <td>24.9万m<sup>3</sup> (H13比7.1倍)</td> </tr> <tr> <td>&lt;参考&gt; 補助単価(円/m<sup>3</sup>)</td> <td>4,300円</td> <td>3,000円</td> <td>2,800円</td> <td>2,800円</td> </tr> </tbody> </table>								項目	H13	H28	H29	H30(見込)	間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	21.5万m <sup>3</sup> (H13比6.1倍)	22.1万m <sup>3</sup> (H13比6.3倍)	24.9万m <sup>3</sup> (H13比7.1倍)	<参考> 補助単価(円/m <sup>3</sup> )	4,300円	3,000円	2,800円	2,800円
項目	H13	H28	H29	H30(見込)																			
間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	21.5万m <sup>3</sup> (H13比6.1倍)	22.1万m <sup>3</sup> (H13比6.3倍)	24.9万m <sup>3</sup> (H13比7.1倍)																			
<参考> 補助単価(円/m <sup>3</sup> )	4,300円	3,000円	2,800円	2,800円																			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	159,208	124,000	35,208	105,708			53,500	
トータルコスト	170,321千円（前年度 135,123千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

財源	区分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
国庫	機械整備支援	市町村、森林整備法人、選定経営体	1/3、 4/10、 1/2 以内	グラップル、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、タワーヤードほか	86,154
	機械リース等支援				
単県	機械整備支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業体、森林所有者、異業種の林業参入者	3/10、 4/10 以内 補助限度額 600万円/台	グラップル、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、タワーヤード、バックハウ、トラックほか	73,054
	機械リース等支援		3/10、 4/10 以内 補助限度額 130万円/台		
合 計					159,208

3 これまでの取組状況、改善点

○平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○素材生産量38万m<sup>3</sup>（H32年）の目標へ向かって、平成26年度からリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区 分	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込
機械整備台数	14台	8台	10台	17台	15台
機械リース台数	63台	96台	106台	108台	114台

○平成27年度から作業道開設の効率を上げるためバックハウの対象機種を拡充した。

（バックハウのバケット容量 拡充前：0.3m<sup>3</sup>未満 拡充後：0.45m<sup>3</sup>）

○平成29年度から架線系林業機械についても補助対象とした。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	574,240	16,470	557,770	566,320			7,920	

トータルコスト 583,766千円（前年度 26,799千円）〔正職員：1.2人〕

主な業務内容 補助金交付事務、技術指導、委託契約、受託者調整、実施計画策定

工程表の政策目標（指標） 低コスト林業の推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な路網の整備を行う林業事業体等の支援及び「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。

2 主な事業内容

(1) 路網の整備

（単位：千円）

区分	財源	事業内容	事業費	予算額
基幹的 路網整備 等	国庫	林業専用道（規格相当）の整備、森林作業道の整備、既設林道の橋梁等の点検診断、設計審査会	558,624	558,624
森づくり 作業 道整備	単県	森林作業道の整備	28,640	14,320
合 計			587,264	572,944

(2) 鳥取式作業道の講習会開催

（単位：千円）

事業内容	予算額
県内の山林で講習会を実施し、技術者を養成する。 養成予定者数：15人 講習会予定：講義（2日）・実技（3日）の5日間 講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、 支障木の伐採・搬出等	1,296

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 施業受託者や森林所有者自らが本事業を活用して森づくり作業道の整備に取り組んでおり、自立的な林業経営構築の一助となっている。

項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
作業道開設延長	27路線 11,029m	26路線 10,152m	34路線 13,365m	25路線 11,452m

- 鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。
- 災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木づかいの国とっとり 木育推進・県産材需要 拡大実践事業	6,414	9,210	△2,796	626			5,788	
トータルコスト	19,909千円（前年度 20,334千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	事務局運営事務、木育等推進研究会開催、木育の取組支援							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てていくために木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組むとともに、県産材の活用による地方創生を進めるために関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。								
2 主な事業内容								
(1) 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業（実施主体：県）（単位：千円）								
区 分	事 業 内 容						予算額	
木材の地産地消の普及啓発	県が中心となって県産材にかかる情報発信を行う。 （中規模木造建築勉強会及びCLT活用勉強等の開催）						917	
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う。（協議会等の開催）						72	
合 計							989	
(2) 県産材を活用した木製ベンチ等の県民への貸出業務（実施主体：県）（単位：千円）								
事 業 内 容	予算額	委託先						
木製ベンチ及び木製テントの県民への貸出及び軽微な修繕	440	とっとり出合いの森指定管理者 （株式会社谷尾樹楽園）						
(3) とっとり木育事業								
ア 木育の普及（実施主体：県）（単位：千円）								
区 分	事 業 内 容						予算額	
木育広場の管理・点検業務	木育広場の点検や修繕等の管理業務を民間団体に委託						546	
木づかいの国とっとり・木育イベント	東京で開催される県産材PRイベントに木育広場等を出展						2,045	
木育等推進研究会の開催	新たな県産材玩具等の開発と今後の木育の展開方策について検討する「鳥取県木育等推進研究会」を開催						271	
木の玩具の貸出事業	県産材玩具の管理・貸出業務を民間団体に委託						760	
【新規】新しい県産材玩具の製作	木育等推進研究会で検討した新しい県産材玩具を製作						563	
合 計							4,185	
イ 木育推進事業（実施主体：市町村・団体等、補助率：1/3）（単位：千円）								
区 分	事 業 内 容						予算額	
木育スタート事業	新生児等へ県産材記念品を贈呈する市町村や団体の取組等への支援						800	
木育活動支援事業	木のおもちゃ等に触れながら木の良さや働きについて学び、指導者を育成する取組							



平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取発！まるごと県産材普及推進事業	8,258	8,258	0	3,989			4,269																					
トータルコスト	13,815千円（前年度 13,820千円）〔正職員：0.7人〕																											
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務																											
工程表の政策目標（指標）	県産材利用の推進																											
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の販路拡大を図るため、県外、海外等の大消費地でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 海外（韓国）への県産材輸出に向けた活動に対する支援</p> <p>①現地拠点の整備（委託事業） <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・県産木製品加工・販売業者等が、韓国で県産材製品を試験的に販売するための拠点となる常設展示ブースの管理及び運営 ・商談会の開催、展示サンプルの設置、市場調査（販売戦略策定）、コンサルティングなど</td> <td>木材流通商社</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>②韓国向け県産材製品の開発と販路開拓支援（補助事業） <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・輸出に意欲のある県産木製品加工・販売業者等（内装材、家具、建具等）のとりまとめ ・内装材・家具・建具等の木製品の開発（韓国向け商品の仕様変更など） ・韓国商談会への参加、木製品の情報発信（パンフレット作成、カタログ翻訳ほか） ・試験輸出に係る経費、スタッフ旅費等</td> <td>県産木製品加工・販売業者等で組織する団体</td> <td>1/2</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県外の大消費地への販路開拓手法の検討 <span style="float:right">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・大消費地における効果的な販路開拓手法についての検討会開催 ・その他関係情報の収集等に関する経費</td> <td>県</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容等	委託先	予算額	・県産木製品加工・販売業者等が、韓国で県産材製品を試験的に販売するための拠点となる常設展示ブースの管理及び運営 ・商談会の開催、展示サンプルの設置、市場調査（販売戦略策定）、コンサルティングなど	木材流通商社	5,500	事業内容等	実施主体	補助率	予算額	・輸出に意欲のある県産木製品加工・販売業者等（内装材、家具、建具等）のとりまとめ ・内装材・家具・建具等の木製品の開発（韓国向け商品の仕様変更など） ・韓国商談会への参加、木製品の情報発信（パンフレット作成、カタログ翻訳ほか） ・試験輸出に係る経費、スタッフ旅費等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	1/2	2,000	事業内容等	実施主体	予算額	・大消費地における効果的な販路開拓手法についての検討会開催 ・その他関係情報の収集等に関する経費	県	758
事業内容等	委託先	予算額																										
・県産木製品加工・販売業者等が、韓国で県産材製品を試験的に販売するための拠点となる常設展示ブースの管理及び運営 ・商談会の開催、展示サンプルの設置、市場調査（販売戦略策定）、コンサルティングなど	木材流通商社	5,500																										
事業内容等	実施主体	補助率	予算額																									
・輸出に意欲のある県産木製品加工・販売業者等（内装材、家具、建具等）のとりまとめ ・内装材・家具・建具等の木製品の開発（韓国向け商品の仕様変更など） ・韓国商談会への参加、木製品の情報発信（パンフレット作成、カタログ翻訳ほか） ・試験輸出に係る経費、スタッフ旅費等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	1/2	2,000																									
事業内容等	実施主体	予算額																										
・大消費地における効果的な販路開拓手法についての検討会開催 ・その他関係情報の収集等に関する経費	県	758																										

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7308）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材生産・流通強化 対策事業	（債務負担行為） 6,000 42,857	77,815	（債務負担行為） 6,000 △34,958	35,000			（債務負担行為） 6,000 7,857	

トータルコスト 43,651千円（前年度 88,144千円）〔正職員：0.1人〕

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 県産材の安定供給及び品質向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として、県産材の安定供給を図るため、乾燥材をはじめとする県産材製品の生産・流通を強化する取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の整備の支援

県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。特に必要とされる木材乾燥機については、県費による上乗せ助成を行う。

（単位：千円）

内容	事業主体	事業費	補助率	予算額
木材乾燥機	地域材を利用する法人	17,500	2/3 (国 1/2、県 1/6)	国費：8,750 県費：2,917 計：11,667
羽柄材加工機	木材関連業者等の組織する団体	70,000	国 1/2	35,000

※木材乾燥機の国費については、林業成長産業化地域創出モデル事業で別計上

(2) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

（単位：千円）

対象資金	実施主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金 うち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年 1.60%以内)	5年	1,500

(3) 壁倍率等認定取得の支援

公共建築や中規模木造建築等の厳密な壁量計算に対応するため、壁倍率の認定取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。

（単位：千円）

内容	実施主体	対象経費	補助率	予算額
壁倍率の大臣認定、 水平構面の性能評価	CLT 製造業者	認定試験料、試験料	1/2	3,440

3 債務負担行為限度額

県産材生産・流通強化対策事業 6,000千円（平成32～35年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7307)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
木質空間モデル施設整備推進事業	債務負担行為 1,750	債務負担行為 1,750	債務負担行為 0				債務負担行為 1,750															
	1,850	1,883	△33				1,850															
トータルコスト	5,819千円 (前年度6,650千円) [正職員: 0.5人]																					
主な業務内容	補助金交付事務、審査会実施																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林所有者、森林組合、製材業者などの地域の林業・木材産業に携わる関係者の活性化に資するためには、県産材の利用を推進する必要がある。特に製材用の需要を拡大するためには、広く不特定多数の県民の方々に県産材を利用した空間を体験してもらい、県産材利用への意欲を高めることが重要である。</p> <p>これまでの個人住宅の木造化に加え、新たに企業の木質内装化など更なる需要の掘り起こしを行うため、空間や素材の見せ方に木材を効果的に使用した木質空間を広くPRし、県産材の利用推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県産材新製品等を内装材などに効果的・先駆的に活用する木質空間を「県産材普及推進モデル空間(以下、「モデル空間」という。)」に選定し、その整備費及び県産材の利用推進活動費を支援する。</p> <p>(1) 木質モデル空間整備推進事業 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①モデル空間整備支援(ハード整備) ・モデル空間の内装木質化等に要する経費を支援する。 実施主体 民間企業等(市町村を除く) 事業内容 木質空間化に係る経費(木質内装に係る下地材や内装材の材料費・施工費等、木質空間化キット・木製家具購入設置費等) 補助率 1/2(上限1,500千円/件) 補助件数 1件</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>②県産材普及活動支援(ソフト事業) ・モデル空間に使用した県産材を普及し、県内外への販路拡大等、利用推進に向けた取組を支援する。 実施主体 モデル空間整備支援事業を行う民間企業等 事業内容 工事見学会・完成見学会の開催、PRパンフレットの作成、展示会の開催及び新聞広告等のPR経費 補助率 1/2(上限250千円/件) 補助件数 1件</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>③モデル空間への認定証の交付 ・モデル空間に認定証を交付し、効果的・先駆的な県産材の活用をPRする。</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ①と②はセットで実施することを条件とする補助事業。③は県実施。</p> <p>(2) 普及推進モデル事業選定審査会(県実施) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・公募により民間企業等から提出された事業計画書について、県産材利用推進への波及効果の観点から内容を審査し、支援対象とするモデル空間及び普及推進活動を選定する。(審査会費用: 審査員の報酬及び旅費)</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 債務負担行為限度額</p> <p>木質空間モデル施設整備推進事業 1,750千円(平成32年度)</p>									事業内容等	予算額	①モデル空間整備支援(ハード整備) ・モデル空間の内装木質化等に要する経費を支援する。 実施主体 民間企業等(市町村を除く) 事業内容 木質空間化に係る経費(木質内装に係る下地材や内装材の材料費・施工費等、木質空間化キット・木製家具購入設置費等) 補助率 1/2(上限1,500千円/件) 補助件数 1件	1,500	②県産材普及活動支援(ソフト事業) ・モデル空間に使用した県産材を普及し、県内外への販路拡大等、利用推進に向けた取組を支援する。 実施主体 モデル空間整備支援事業を行う民間企業等 事業内容 工事見学会・完成見学会の開催、PRパンフレットの作成、展示会の開催及び新聞広告等のPR経費 補助率 1/2(上限250千円/件) 補助件数 1件	250	③モデル空間への認定証の交付 ・モデル空間に認定証を交付し、効果的・先駆的な県産材の活用をPRする。	33	合計	1,783	事業内容等	予算額	・公募により民間企業等から提出された事業計画書について、県産材利用推進への波及効果の観点から内容を審査し、支援対象とするモデル空間及び普及推進活動を選定する。(審査会費用: 審査員の報酬及び旅費)	67
事業内容等	予算額																					
①モデル空間整備支援(ハード整備) ・モデル空間の内装木質化等に要する経費を支援する。 実施主体 民間企業等(市町村を除く) 事業内容 木質空間化に係る経費(木質内装に係る下地材や内装材の材料費・施工費等、木質空間化キット・木製家具購入設置費等) 補助率 1/2(上限1,500千円/件) 補助件数 1件	1,500																					
②県産材普及活動支援(ソフト事業) ・モデル空間に使用した県産材を普及し、県内外への販路拡大等、利用推進に向けた取組を支援する。 実施主体 モデル空間整備支援事業を行う民間企業等 事業内容 工事見学会・完成見学会の開催、PRパンフレットの作成、展示会の開催及び新聞広告等のPR経費 補助率 1/2(上限250千円/件) 補助件数 1件	250																					
③モデル空間への認定証の交付 ・モデル空間に認定証を交付し、効果的・先駆的な県産材の活用をPRする。	33																					
合計	1,783																					
事業内容等	予算額																					
・公募により民間企業等から提出された事業計画書について、県産材利用推進への波及効果の観点から内容を審査し、支援対象とするモデル空間及び普及推進活動を選定する。(審査会費用: 審査員の報酬及び旅費)	67																					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	13,411	24,418	△11,007				13,411	
トータルコスト	28,493千円（前年度 40,308千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保及び原木林造成のための果樹園跡地の鉄線・棚の撤去を支援する。（クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地等有効利用）事業、薬用きのこ栽培実用化推進事業の補助事業を統合して実施）

2 主な事業内容

(1) 補助事業

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
生産体制の整備	栽培環境整備	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援 生産者、生産者等の団体	県：2/9 以内 市町村：1/9 以上	626	
	生産拡大		原木：25～100円/本 種駒：0.6～1.2円/駒	3,530	
	乾しいたけの安値補填	乾しいたけの安値補填経費の支援	全農鳥取県本部	1/3 以内	3,570
販路開拓・普及啓発	販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2 以内	762
	とっとりきのこ祭り	開催経費の支援	（一財）日本きのこセンター	定額	1,000
原木の安定確保	作業道開設	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者等	1,000～2,000円/m	1,833
	自伐原木生産	自伐原木生産研修経費の支援		1/2 以内 上限 50千円	25
新規生産者施設整備	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：2/9 以内 市町村：1/9 以上	220	
クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地有効利用）	(1) クヌギ原木の利用計画等の作成 (2) 果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去	(1) J A 及び森林組合 (2) 土地所有者	(1) 県：1/2 市町村：1/2 (2) 県：4.5/10 市町村：4.5/10	243	
小計				11,809	

(2) 委託事業

（単位：千円）

区分	事業内容	委託先	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ新規生産講座の開催	（一財）日本きのこセンター	802
生産技術の習得	「鳥取茸王」の生産に必要な技術の習得を図るための技術指導の実施	（一財）日本きのこセンター	500
小計			1,302

(3) その他（県実施分）

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分（表彰式）にかかる負担金	300

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業（薬用きのこ栽培実用化推進事業）	債務負担行為 18,058 9,321	9,321	債務負担行為 18,058 0				債務負担行為 18,058 9,321	
トータルコスト	14,878千円（前年度 14,883千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ（生薬、創薬、食用）の栽培実用化に向けた研究委託（第一期：平成25年度～平成27年度、第二期：平成28年度～30年度）の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化及び機能性と品質に関する調査研究を、引き続き（一財）日本きのこセンターに委託し、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速させる。

2 主な事業内容

生薬きのこ（ブクリョウ）の菌核生産の実用化及び活用に向けた機能性と品質の調査研究を委託により実施する。

（単位：千円）

事業内容	委託先	予算額	摘要
ブクリョウの商業生産に向けた菌核生産体制の確立と機能性成分の活用及び品質確保に向けた試験研究を行う。	（一財）日本きのこセンター	9,321	平成31～33年度

3 債務負担行為限度額

きのこ王国とっとり推進事業（薬用きのこ栽培実用化推進事業） 18,058千円  
（平成32～33年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新） 林業成長産業化地域 創出モデル事業	172,422	0	172,422	172,422				
トータルコスト	180,360千円（前年度0千円）〔正職員：1.0人〕							
従事する職員数	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の森林資源を循環利用し、地元利益が還元され、地域の活性化に取り組む地域を「林業成長産業化地域」として選定し、優先的に支援する。

2 主な事業内容

○事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	事業主体	予算額	摘要
森林整備・ 林業等振興 推進（ソフト事業）	林業の成長産業化の実現に向けて地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業に要する経費を支援する。	10/10（上限10,000千円/地域）	市町村等	10,000	中央中国山地地域
				10,000	千代川流域
				小計	20,000
森林整備・ 林業等振興 整備（ハード事業）	林業機械の整備、木造公共建築物整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組に要する経費を支援する。	1/3～1/2	市町村等	90,000	中央中国山地地域
				62,422	千代川流域
				小計	152,422
合計				100,000	中央中国山地地域
				72,422	千代川流域
				小計	172,422

○林業成長産業化地域の概要

区分	千代川流域 （鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町）	中央中国山地地域（日南町）
選定時期	平成30年度	平成29年度
事業期間	平成30年度から平成34年度	平成29年度から平成33年度
目標	流域内素材生産量の倍増 10万m <sup>3</sup> →20万m <sup>3</sup>	木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>林地台帳や森林バンク等を活用した森林管理システムの構築</li> <li>一貫作業システムによる主伐再生林の推進</li> <li>木材加工流通施設の整備</li> <li>木造公共施設の整備</li> <li>高性能林業機械の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不在村地主所有山林の取得</li> <li>ICT（航空レーザー等）を活用した森林資源の把握</li> <li>新技術、新製品の開発等による木材カスケード利用の推進</li> <li>木材加工流通施設の整備</li> </ul>

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 森林作業路網災害(平成30年災)復旧対策事業	21,000	0	21,000				21,000													
トータルコスト	24,969千円(前年度0千円)〔正職員：0.5人〕																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年7月豪雨及び台風24号による災害により森林作業道及び林業専用道が法面崩壊、路面洗掘等の甚大な被害を受け、間伐等の森林整備の遅れや被害の拡大が懸念されるため、早急な森林作業道等の復旧が可能となるよう経費を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>補助事業者</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の助成</td> <td>市町村</td> <td>市町村 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者</td> <td>42,000</td> <td>21,000</td> <td>県 1/2、 1/3 市町村 1/3</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	補助事業者	事業主体	事業費	予算	補助率	森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の助成	市町村	市町村 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者	42,000	21,000	県 1/2、 1/3 市町村 1/3
事業内容	補助事業者	事業主体	事業費	予算	補助率															
森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の助成	市町村	市町村 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者	42,000	21,000	県 1/2、 1/3 市町村 1/3															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成30年度中に、本事業を活用する81路線のうち68路線の着手を計画しており、早期復旧の取組が進んでいる。</p> <p>しかしながら、森林作業道等の被災箇所に至る林道等が被災しており、その復旧工事の完了後でなければ着手できない箇所もあることから、引き続き支援する必要がある。</p>																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	2,500	1,800	700				2,500	
トータルコスト	3,294千円（前年度 2,595千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務、各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査及び県産材・林産振興課、各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整</li> <li>○県産材・林産振興課、地方機関連携調整</li> <li>○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費</li> </ul>								
【廃止】鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	0	216,657	△216,657					
トータルコスト	0千円（前年度 231,753千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>路網や林業機械の整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本件の木材利用の拡大と。林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国事業の終了に伴い廃止する。</p>								



平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】木造公共施設等整備事業	0	63,480	△63,480					
トータルコスト	0千円（前年度65,864千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の需要拡大を目的として市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成31年度は別事業で事業を実施するため休止する。</p>								
【休止】【東京オリ・パラ】選手村ビレッジプラザ向け県産材供給事業	0	2,052	△2,052					
トータルコスト	0千円（前年度4,436千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「木づかいの国」鳥取県及び鳥取県産材の県外・海外に向けたアピールを目的に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設である「選手村ビレッジプラザ」の建築に使用する木材を建築主である組織委員会に無償で提供（貸与）する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成30年度に木材の貸与が完了するため休止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

6目 林道費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	61,536	69,854	△8,318				61,536	
トータルコスト	62,330千円 (前年度 70,649千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した国立研究開発法人 森林研究・整備機構へ行っている。)

※負担割合: 国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	実施主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道県負担金	(国研)森林研究・整備機構	61,536	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	21,514	
				三朝	18,034	
			日野・金城	日野・溝口	21,988	
計		61,536				
計		61,536				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7254）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	715,324	1,115,095	△399,771	393,058	<151,000> 187,000	(負担金等) 43,028	92,238	県費負担 243,238
トータルコスト	715,324千円（前年度 1,115,095千円）〔正職員：11.0人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	事業名			本年度	前年度	比較		
補 営	県	林道開設事業		0	50,000	△50,000		
		フォレスト・コミュニティ総合整備事業		2,000	300,000	△298,000		
		道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)		280,000	200,883	79,117		
		山のみち地域づくり交付金事業		82,000	172,000	△90,000		
		林業専用道開設事業		98,000	50,000	48,000		
		林道改良事業		35,500	53,000	△17,500		
		林道舗装事業		0	59,000	△59,000		
		計		497,500	884,883	△387,383		
	団 体 営	林道開設事業		0	58,500	△58,500		
		林道改良事業		24,750	52,150	△27,400		
		林業専用道開設事業		37,400	0	37,400		
		林道点検診断・保全整備事業		39,928	4,467	35,461		
		計		102,078	115,117	△13,039		
	補助事務費		31,733	46,237	△14,504			
人件費継足		55,973	42,078	13,895				
事務費継足		2,903	2,280	623				
小計		690,187	1,090,595	△400,408				
単 独	県単林道維持補修・補助事業		25,137	24,500	637			
合計		715,324	1,115,095	△399,771				

（着工地区の概要：別紙のとおり）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧 事業	380,716	342,232	38,484	354,400	<5,260> 20,000		6,316	県費負担 11,576

トータルコスト 395,797千円 (前年度 353,356千円) [正職員: 1.9人]

主な業務内容 国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務

工程表の政策目標 (指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補 営	林道施設 災害復旧	現年災	59,400	79,800	△20,400	県管理林道の災害復旧
		過年災	13,215	132,050	△118,835	
		計	72,615	211,850	△139,235	
助 営	林道施設 災害復旧	現年災	151,555	90,230	61,325	市町管理林道の災害復旧への補助
		過年災	151,546	35,152	116,394	
		計	303,101	125,382	177,719	
小 計		375,716	337,232	38,484		
単 独	県単林道施設 災害復旧 (現年災)	5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
合 計		380,716	342,232	38,484		

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7304)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	4,683	7,356	△2,673				4,683	

トータルコスト 9,446千円 (前年度 12,123千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 県植樹祭の開催、みどりの少年団による苗木育成体験活動の実施、緑化推進団体の活動支援等

工程表の政策目標 (指標) 県による植樹祭、フォーラムの開催や、森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」活動支援等により森林を県民自ら守り育てる意識の醸成と普及推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、みどりの少年団による郷土樹種の苗木育成体験活動等を行う。

また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業内容	事業主体	予算額
第64回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第64回鳥取県植樹祭」の開催 (鳥取市)	県	2,837
【新規】地域の緑を育てる体験活動	みどりの少年団により郷土樹種の苗木を育成して地域の森林を守り育てる意識を高める体験活動を行う。 また、育てた苗木は、県植樹祭の一般植樹会場で植樹活動を行う。		158
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金 (運営に対する負担金)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施・ポスターコンクール入選作品の巡回展示	県	268
合 計			4,683

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

5目 造林費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	130,129	159,965	△29,836			(基金繰入金) 130,129		
トータルコスト	147,592千円 (前年度 177,444千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	事業周知、間伐等発注・監督、補助金交付事務、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策目標 (指標)	県による植樹祭、フォーラムの開催や、森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」活動支援等により森林を県民自ら守り育てる意識の醸成と普及推進 造林事業等の適正な執行管理による間伐実施面積の確保等による森林整備の推進 (間伐面積: 4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す 間伐等	県	4,000	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	675	—
森林の保全・整備	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)	森林所有者等	32,000	7.5/10 [うち造林事業 6.8/10]
	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)			8/10 [うち造林事業 6.8/10]
	保安林内作業道の整備 ※上乗せ補助率30% (森づくり作業道整備事業を活用)			8/10 [うち森づくり 作業道事業 5/10]
森林景観対策事業	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	8,296	3/4
竹林整備事業	放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援	市町村、森林所有者等	53,100	8/10
制度の普及啓発	税の仕組、用途事業などの県民周知 (各種広報)	県	7,778	—
合計			130,129	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位: 千円)

H30年度末基金残額 (A)	144,011
H31税収見込み (運用利息含む) (B)	178,729
H31基金合計 (C=A+B)	322,740
H31事業費見込み (D)	130,129
H31年度末基金残額 (C-D)	192,611

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 15年 (平成20~34年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業（基金積立事業）	178,729	180,012	△1,283			(財産収入) 34	178,695	
トータルコスト	179,523千円（前年度 180,807千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <p>〔 森林環境保全税 ○税 率 個人500円 法人5% ○適用期間（条例改正後） 15年（平成20～34年度） 〕</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>森林環境保全税について基金に積み立てる。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
(新) 森林環境譲与税 (仮称) 基金積立事業	46,314	0	46,314			7	46,307	
トータルコスト	47,108千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	国から譲与される森林環境譲与税（仮称）の基金積立業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地方の固有財源として国から県へ譲与される森林環境譲与税（仮称、以下「譲与税」という。）の                      税収を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <p>（森林環境譲与税（仮称）の概要）</p> <p>○平成30年度税制改正大綱にて「譲与税」及び「森林環境税（仮称、以下「環境税」という。）」                      の創設が明記された。</p> <p>○平成36年度から環境税の課税（国税）を開始する。地方への配分は、譲与税として平成31年度                      から前倒して譲与が開始される。国の譲与財源は、特別会計による借入金で対応される。                      （後年度の税収により償還）</p> <p>○税率 年額1,000円（個人住民税均等割）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国から譲与される譲与税を基金に積み立てる。</p>								



平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	769	769	0				769	
トータルコスト	3,944千円 (前年度 3,947千円) [正職員: 0.4人、非常勤: 0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標(指標)	県有林J-クレジットの販売を促進と制度普及							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要								
県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJ-クレジット制度を活用した取組を推進する。								
2. 主な事業内容								
(単位: 千円)								
事業名	事業内容		事業主体	予算額	補助率等			
県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。		県	385	-			
森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。		民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	150	1/2			
J-クレジットととりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。		県	100	-			
森林J-クレジットの販売促進	○県有林J-クレジットの販売促進を図る経費			134	-			
合計				769				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7304)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	353	806	△453	100			253	
トータルコスト	5,116千円 (前年度 5,573千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金 (国事業※) について、国交付金に県及び市町村が上乘せ補助を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金 (国事業)

- ・活動組織が行う里山林の保全活動 (侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等) に対する支援 (補助率: 定額)
- ・国の定額交付金に対し、県と市町村とで上乘せ補助 (国: 県: 市町村 = 6: 1: 1)

※地域協議会 (鳥取県緑化推進委員会) を通じた間接補助

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
森林・山村多面的機能発揮対策 (国事業)	活動組織への活動支援 (国交付金への上乗せ) ・里山林景観維持活動 (20千円/ha) ・侵入竹の伐採、除去活動 (47千円/ha) ・しいたけ原木伐採など資源利用活動 (20千円/ha) など	地域住民、自伐林家等	253	定額  (国交付金額の1/6)
	県推進費 (地域協議会の指導、説明会開催)	県	100	国 10/10
合計			353	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7335）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	1,118	0				1,118	

トータルコスト 11,437千円（前年度 11,447千円）〔正職員：1.3人〕

主な業務内容 制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催

工程表の政策目標（指標） 県による植樹祭、フォーラムの開催や、森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」活動支援等により森林を県民自ら守り育てる意識の醸成と普及推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。

- ・ホームページ、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。
- ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。

〔参画団体一覧〕

（ ）は当初協定面積の内数

No	団体名	協定締結日	協定期間	面積 (ha)
1	(株)山陰合同銀行	H18.8.28	10年	28.9
		H28.8.28	5年	(2.8)
		H28.10.18	5年	2.0
		H29.7.6	5年	1.1
2	鳥取ガス(株)	H19.1.23	10年	5.5
3	(公財)イオン環境財団	H19.3.30	5年	15.8
4	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	H19.6.4	10年	5.4
		H29.6.4	10年	
5	サントリーホールディングス(株)	H19.6.26	30年	88.2
		H22.8.9	30年	37.8
		H28.7.2	30年	49.9
6	日本たばこ産業(株)	H19.8.22	5年	23.0
		H24.8.29	3年	1.3
7	損害保険ジャパン日本興亜(株)・損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部	H19.12.25	5年	41.6
		H24.12.21	6年10ヶ月	(11.29)
8	全日本空輸(株)	H20.1.24	5年	2.4
9	キリンホールディングス(株) キリンビール(株)	H20.3.5	5年	47.6
		H25.3.5	2年	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社	H20.4.22	10年	2.8
		H30.4.1	10年	
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1
12	鳥取県生活協同組合	H21.2.13	10年	11.1
		H31.2.13	5年	
13	日本通運(株)	H21.10.23	1年更新	38.9
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9
15	(一社)鳥取県トラック協会	H23.7.8	5年	0.7
		H29.9.12	5年	1.1
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会	H24.7.12	5年	1.0
		H29.7.12	5年	(0.48)
17	西日本電信電話(株)鳥取支店	H25.9.11	5年7ヶ月	0.7
		H30.10.9	5年	
18	楽天(株)	H26.5.29	3年	60.5
19	日本水産(株)	H30.10.30	5年	5.9
計	19企業・団体	25箇所		492.3

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7306)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	3,571	2,500	1,071				3,571	
トータルコスト	4,365千円 (前年度 3,295千円) [正職員: 0.1人、非常勤: 0.8人]							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。</p>								
【廃止】とうほくとり・とうほくの海岸防災林再生プロジェクト	0	4,878	△4,878					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,851千円)							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、平成29年度から出荷体制が整った鳥取県産抵抗性クロマツ苗木を東北3県(岩手・宮城・福島県)に提供し、海岸防災林の再生を支援する。</p> <p>また、県内みどりの少年団に県産抵抗性クロマツ苗木を育成してもらい、みどりの少年団等の代表者を東北3県の植樹イベントに派遣し、森林・緑を守り育てる意識の醸成や東日本大震災の被災地への支援の輪の拡大を図る。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>事業期間の満了に伴い廃止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

4目 森林病虫害防除費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	89,210	96,424	△7,214	9,750			79,460	
トータルコスト	101,911千円（前年度109,136千円）〔正職員：1.6人、非常勤職員：0.8人〕							
主な業務内容	ナラ枯れ被害の駆除・予防・探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破碎処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率	
予防事業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1,190ha	32,480	県6.5/10 県1/2
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	県、所有者	74ha	8,591	県10/10
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	県、市町村	2,100本	16,250	国1/2 県1/4
	計			—	57,321	—
駆除事業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	75m <sup>3</sup>	1,557	県1/2
	伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	県、市町村	940m <sup>3</sup>	16,181	県1/2
	計			—	17,738	—
緊急対応	特別防除トラブル発生時における緊急対応の外部委託	県	—	6,787	—	
その他	危被害防止対策、被害木調査、被害発生予察等	県、市町村	—	4,061	県1/2 県6.5/10 県10/10	
事務費		県	—	3,303	—	
合計			—	89,210	—	

3 これまでの取組状況、改善点

被害対策は、県、市町村で連携して実施しており、予防事業（特別防除）は市町村が中心となり実施し、駆除事業は守るべき松林の区域を、県、市町村がそれぞれ指定し、実施している。

継続して予防と駆除を実施することにより、近年の被害材積は約3千m<sup>3</sup>で、ピーク時の約3%で推移している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

4目 森林病虫害防除費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	68,977	98,016	△29,039	18,950			50,027	

トータルコスト 86,441千円（前年度 115,495千円）〔正職員：2.2人〕

主な業務内容 ナラ枯れ被害の駆除・予防・探査の実施、被害状況等のとりまとめ

工程表の政策目標（指標） 市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類（コナラ、ミズナラ等）樹木の被害を防止し、国立公園大山等をはじめとする県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止することを目的に、重点対策区域（大山山頂を中心とした10km範囲）を中心に、立木くん蒸等による駆除及びカシナガトラップ等による予防を実施する。また、広葉樹林を被害に強い森林に転換するため、被害林等の伐採、更新を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率
【新】 若返り対策	被害林等の更新（伐採、搬出）	林業事業体等	25ha	5,000	定額
駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去	市町村	3,600本	37,000	国1/2 県1/2 県10/10
予防対策	カシナガトラップ等による捕獲等	市町村	3,200基	20,480	県10/10
空中探査	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	4,200ha	5,500	—
事務費等	モニタリング調査等	県	—	997	—
合計			—	68,977	—

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成19年度から、県が「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、国・県・関係市町が連携して被害木の駆除に取り組むことを確認した。
- ・平成25年度に大山周辺で被害が増加したため「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、関係機関で協力して大山周辺の被害木を徹底駆除することとした。
- ・平成28年度から、防除対策を大山山頂から半径10kmの範囲の重点対策区域に絞り込み、被害木を優先的に駆除することとし、カシナガトラップによる予防をスタートした。平成30年度は、カシナガトラップにより約1,061万頭のカシナガを捕獲し、大山周辺の被害減少につながっている。
- ・平成31年度は、広葉樹林と被害が発生しにくい森林に転換にするため、被害林等の伐採、搬出、チップ化し、天然更新等で若返りを図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
苗木生産体制強化事業	6,455	5,459	996	50			6,405	

トータルコスト 23,125千円（前年度 22,144千円）〔正職員：2.1人〕

主な業務内容 採種園維持管理、苗木生産者への支援

工程表の政策目標（指標） 森林整備の推進（再造林面積：20ha/年）

事業内容の説明 〔「地方創生推進交付金」充当事業〕

1 事業の目的・概要

品質特性に優れた品種を植栽した県営採種園の適切な維持管理を行い、採種園から採取した種子を県内苗木生産者に供給することで、優良な苗木を生産し、健全で活力のある森林の造成を推進する。  
また、苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制の整備を支援することで、低コスト造林に欠かすことのできないコンテナ苗の安定供給を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	事業実施主体	予算額
採種園の維持管理	・採種園の下刈、虫害防止のための薬剤散布を行う。 ・クロマツ採種園の断幹（樹形矯正）作業を行う。	県	3,800
種子の採取・精選	・採種園から精英樹ヒノキ、抵抗性クロマツ及び抵抗性アカマツの種子を採取し、精選する。	県	1,200
コンテナ苗生産基盤施設整備等の支援	・苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設整備等に対して支援（補助率1/2）する。※アシストスーツの導入支援（事業費上限100千円、補助率1/2）は、地方創生推進交付金を活用	山林樹苗協同組合	1,105
苗木の購入	・採種園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入する。	県	350
合 計			6,455

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県営採種園の維持管理

- ・県営採種園の適正な維持管理を実施し、精英樹ヒノキ、抵抗性アカマツ及び抵抗性クロマツの種子供給を行った。
- ・今後の需要を見越して、平成28年度に少花粉ヒノキ採種園、平成30年度に少花粉スギ採種園を新たに造成した。

(2) 苗木供給安定促進事業

- ・平成27年度から苗木生産者が行うコンテナ苗生産体制整備を支援してきている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	497,759	830,421	△332,662	265,663	<59,500> 85,000	8	147,088	県費負担 206,588

トータルコスト 497,759千円（前年度 830,421千円）〔正職員：6.5人、非常勤職員：1.6人〕

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等

工程表の政策目標（指標） 森林整備の推進（間伐面積：4,200ha/年）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるために、一定の要件を満たす森林整備（植栽、間伐、森林作業道整備等）に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	345,311	644,063	△298,752
	特定森林再生事業（※）	33,965	66,784	△32,819
	県費上乘せ	21,416	29,001	△7,585
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	20,840	12,598	8,242
	県費上乘せ	2,574	1,751	823
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	19,848	21,987	△2,139
指導監督費		7,491	7,430	61
人件費継足		46,314	46,807	△493
合 計		497,759	830,421	△332,662

※特定森林再生事業の前年度の金額は、環境林整備事業における金額  
（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有する多面的機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対し助成を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成31年度も引き続き間伐を中心とした森林の整備を推進する。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7305)

6目 造林費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】低コスト造林推進モデル事業	0	2,689	△2,689					
トータルコスト	0千円 (前年度9,045千円)							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>低コスト造林につながるモデル的な取組を行い、低コスト造林を推進する。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>事業期間の変更により休止する。</p>								
【休止】林業成長産業化間伐等促進事業	0	100,000	△100,000					
トータルコスト	0千円 (前年度100,795千円)							
事業内容の説明								
<p>1. 事業の目的・概要</p> <p>戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。</p> <p>本事業は、意欲と能力のある林業事業者が持続的な林業経営を確立するための間伐及び主伐・再造林に対して支援を行うものである。</p> <p>2. 主な事業内容</p> <p>事業計画の変更により休止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	12,074	20,659	△8,585	2,575		(諸収入) 3,130	6,369	

トータルコスト 75,578千円（前年度 84,220千円）〔正職員：8.0人、非常勤1.9人〕

主な業務内容 森林保全巡視指導員による巡視指導  
 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り  
 保安林の管理及び現況調査、保安林の解除及び指定申請業務、保安林台帳の調整、  
 保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等  
 の適正管理、国との調整等

工程表の政策目標（指標） 林地開発許可に係る適切な指導監督  
 保安林の指定・解除及び指定施業要件変更事務に係る適期の事務処理  
 治山事業による保安林の整備・保全

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林保全巡視指導員が行う巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

林地開発行為により森林の持つ水源のかん養や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。

保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。また、保安林改良事業を実施した箇所について維持・修繕等を行う。

（森林保全管理事業と保安林整備管理事業を統合。）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
保安林指定・解除調査 指定施業要件変更	285	保安林の指定・解除申請の適否調査等 指定施業要件変更事務
保安林損失補償	5,920	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償
保安林指導・監督	267	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等
保安施設維持・管理	2,000	保安林改良事業によって施行された施設の維持管理
森林保全巡視指導	3,214	森林保全巡視指導員：17名 年間巡視日数：340日
森林審議会森林保全部会	258	森林審議会の開催経費（一定基準以上の規模に係る保安林の指定の解除、林地開発行為の許可について森林審議会森林保全部会に諮問する）
森林火災予防PR事業	130	森林火災予防を啓発する標識を設置
合 計	12,074	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課 (内線: 7335)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	70,015	94,826	△24,811	14,766	<19,500> 23,000	(諸収入) 2	32,247	県費負担 51,747

トータルコスト 70,015千円 (前年度 94,826千円) (正職員: 3.1人)

主な業務内容 国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位: 千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補助	治山事業	37,200	62,000	△24,800
	保育事業	23,004	13,920	9,084
	保安林改良事業	14,196	48,080	△33,884
	補助事務費	1,860	3,100	△1,240
	人件費継足	27,305	26,326	979
	事務費継足	650	400	250
単独	県単治山維持修繕事業	3,000	3,000	0
合 計		70,015	94,826	△24,811

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課（内線：7304）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】とっつりの松原再生プロジェクト	0	310	△310					
トータルコスト	0千円（前年度3,488千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「松露※」の復活を契機とした地元住民等との協働作業による松林の環境整備を行うことで、白砂青松をイメージした、健全なとっつりの松原再生に取り組む。</p> <p>※「松露（しょうろ）」：直径2～3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとされている。（以前の松林では普通に見ることができた。）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業計画の終了に伴い廃止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	399,662	420,325	△20,663			(手数料等) 1,717	397,945	

事業内容の説明

水産関係職員55名分及び非常勤職員5名分の人件費である。

事業名	債務負担行為	債務負担行為	債務負担行為	債務負担行為
漁業金融対策費	59,643	133,453	△73,810	59,643
	34,085	26,845	7,240	34,085

トータルコスト 36,466千円（前年度 33,203千円） [正職員：0.3人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標（指標） 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化

2 主な事業内容

(1) 漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	30,151
31年度分	397,935	0.70~1.30	0.30	1,818
計	397,935	—	—	31,969

イ 償還期間（主なもの）

- ・漁船建造（木造以外）：20年以内（据置3年以内）
- ・機器購入：10年以内（据置3年以内）

## (2) 漁業経営安定対策資金事業

## ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	12
31年度分	156,000	1.30	0.30	575
計	156,000	—	—	587

## イ 償還期間 (主なもの)

- ・ 漁船・漁具等の補修費：3年以内
- ・ 燃油等漁業資材の購入費：1年以内
- ・ 組織・事業の再編整備に伴う資金：5年以内

## (3) 漁業経営維持安定対策事業

## ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
31年度分	80,000	1.30	0.30	295
計	80,000	—	—	295

## イ 償還期間

10年以内 (据置2年以内)

## (4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

## ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	1,096
31年度分	30,000	1.30	0.30	111
計	30,000	—	—	1,207

## イ 償還期間

10年以内 (据置2年以内)

## (5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金 (6次産業型利子補給事業) (漁業関係)

## ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本 年 度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
31年度承認分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	27
計	26,425	—	—	—	—	27

## イ 利子補給期間 10年間

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産振興局特別会計 繰出金	82,621	106,446	△23,825				82,621	
トータルコスト	82,621千円（前年度 106,446千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>(1) 鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰出金 82,328千円 鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>(2) 鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 293千円 沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	70,027	101,021	△30,994	6,640			63,387	
トータルコスト	96,222千円 (前年度 127,240千円) [正職員: 3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の減少を緊急に歯止め(就業者の確保)							

事業内容の説明 [「地方創生推進交付金」充当事業]

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受け入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。  
また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容													
漁業研修事業	68,179	<p>漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td rowspan="3">市町村1/2 県2/3</td> </tr> <tr> <td>研修手当(沖合) 186,500円/月 (沿岸) 150,900円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費 30,000円 等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td rowspan="3">県1/2 市町村1/3 県10/10</td> </tr> <tr> <td>研修手当 150,900円/月</td> </tr> <tr> <td>研修用具費 500,000円 等</td> </tr> </tbody> </table>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2 県2/3	研修手当(沖合) 186,500円/月 (沿岸) 150,900円/月	研修用具費 30,000円 等	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2 市町村1/3 県10/10	研修手当 150,900円/月	研修用具費 500,000円 等
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率													
雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2 県2/3													
	研修手当(沖合) 186,500円/月 (沿岸) 150,900円/月														
	研修用具費 30,000円 等														
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2 市町村1/3 県10/10													
	研修手当 150,900円/月														
	研修用具費 500,000円 等														
漁業経営開始円滑化事業	0	<p>新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 *事業利用者なし</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>50歳未満の者 30,000千円</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>50歳以上の者 3,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2 市町村1/6</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円	上限額	50歳以上の者 3,000千円	補助率	県1/2 市町村1/6					
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費														
補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円														
上限額	50歳以上の者 3,000千円														
補助率	県1/2 市町村1/6														
漁業活動相談員設置事業	1,761	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。													
次世代の漁業者育成事業	54	漁業士の活動を支援する。													
漁業研修支援資金貸付事業	33	漁業研修支援資金事務委託経費													
合計	70,027														

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

平成12年度から漁業研修等への支援の取組を行っており、この結果、全国の漁業就業者の減少傾向に比べ、減少率が鈍化傾向にあるとともに、漁業就業者に占める新規就業者数の割合は全国最高の3.26%になるなど、取組に一定の成果が出ている。

○ 漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	218人
独立型研修	38人
計	256人

\*平成12年度～29年度末時点

○ 漁業就業者数

(単位: 人)

	H15	H20	H25	H25/H15
全国	238,371	221,908	180,985	75.9%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	85.7%

\*出典: 漁業センサス

(2) 改善点

○ 雇用型研修は、沖合漁業や養殖業など事業主体は企業であり、経営も安定傾向にあることから、研修手当に一定の負担を求めることとし、補助率を変更する。

なお、独立型研修については、事業主体は個人であり、研修期間中に経営を安定させることは困難であることから、従来の補助率に据え置く。

・雇用型研修における研修手当: 県10/10 → 県2/3、事業者1/3



平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	25,780	38,657	△12,877				25,780	
トータルコスト	27,368千円 (前年度 40,247千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	漁業経営体の減少を緊急に歯止め (漁船減少の抑制)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造、機器整備経費等の支援を行う。

2 主な事業内容

事業区分	予算額(千円)	事業内容						
もうかる漁業実証操業支援事業	12,146	国のもうかる漁業創設支援事業を活用し漁協が行う実証操業において、船主が負担する損失の一部を助成する市町村に対し支援する。 <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分</td> </tr> <tr> <td>対象経費上限額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2 市町村1/4</td> </tr> </table>	補助対象経費	用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分	対象経費上限額	40,000千円	補助率	県1/2 市町村1/4
補助対象経費	用船料相当額のうち国庫補助を除く漁業者負担部分							
対象経費上限額	40,000千円							
補助率	県1/2 市町村1/4							
沖合底びき網漁船代船建造推進事業 (県版リース事業)	4,982	漁協が沖合底びき網漁船を建造し漁業者にリースする場合、リース料のうち船体部分 (建造費の一部) に助成する市町村に対し支援する。 <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>漁船建造費</td> </tr> <tr> <td>対象経費上限額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県4/15 市町村2/15</td> </tr> </table>	補助対象経費	漁船建造費	対象経費上限額	300,000千円	補助率	県4/15 市町村2/15
補助対象経費	漁船建造費							
対象経費上限額	300,000千円							
補助率	県4/15 市町村2/15							
漁船リース経費補助事業	8,652	国の「担い手代船取得支援リース事業」(平成24年度限りで廃止)を活用して、漁協が漁船を建造し漁業者にリースする場合、国の助成制度に乗せ、県及び市町村も助成する。 <table border="1"> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県2/3 市町村1/3</td> </tr> </table>	補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等	補助率	県2/3 市町村1/3		
補助対象経費	リース料のうち付加料部分 ※付加料: 支払利息、保証料、漁船保険料等							
補助率	県2/3 市町村1/3							
沖合底びき網漁業生産体制存続事業 (機器等整備)	0	現在使用中の船又は中古船を継続利用する際に、経営改善を図るための機器整備経費等を助成する。 *事業利用者なし						
合計	25,780							

3 これまでの取組状況、改善点

○ 沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加え、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した14隻の代船建造を実施し、3隻の代船建造について目途をつけた。

○ 沖合底びき網漁船の推移

区分	H5	H15	H25	H29
漁船数 (隻)	44	29	27	23
漁獲量 (トン)	5,004	6,036	6,664	6,382
漁獲高 (百万円)	5,229	4,400	4,244	4,549

○ 沖合底びき網漁船の代船建造の状況 (H30年12月末現在)

区分	隻数
実施済み	14隻
計画中	3隻
未定	7隻
計	24隻

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																											
がんばる漁業者支援事業	5,057	1,967	3,090				5,057																																											
トータルコスト	5,851千円（前年度 2,762千円）[正職員：0.1人]																																																	
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務																																																	
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																																																	
事業内容の説明																																																		
<p>1 事業の目的・概要 沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業実施主体 次の要件を満たす県内漁業者 (ア) 20トン未満の漁船漁業者 (イ) 補助申請時の年齢が満65歳以下の者（ただし、過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者は、満70歳以下） (ウ) 補助事業完了後、財産処分制限期間内は継続して1年につき90日以上出漁する者 ※ただし、支援内容のうち漁船用LEDについては上記要件（ア）を満たす必要はないものとする。</p> <p>(2) 支援内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象の内容</th> <th>補助対象経費の上限</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネエンジンの整備</td> <td>9,000千円</td> <td rowspan="5">1/3</td> </tr> <tr> <td>漁船機器の整備</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>漁船用LEDの整備</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>(新)新規漁法導入に係る漁具購入</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>船体改造</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									補助対象の内容	補助対象経費の上限	補助率	省エネエンジンの整備	9,000千円	1/3	漁船機器の整備	2,000千円	漁船用LEDの整備	3,000千円	(新)新規漁法導入に係る漁具購入	1,000千円	船体改造	1,000千円																												
補助対象の内容	補助対象経費の上限	補助率																																																
省エネエンジンの整備	9,000千円	1/3																																																
漁船機器の整備	2,000千円																																																	
漁船用LEDの整備	3,000千円																																																	
(新)新規漁法導入に係る漁具購入	1,000千円																																																	
船体改造	1,000千円																																																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) これまでの支援 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象の内容</th> <th>H21～H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネエンジンの整備</td> <td>38</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>漁船機器の整備</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>漁船用LEDの整備</td> <td>55</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>船体改造</td> <td>276</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 昨年度からの変更点 近年漁業者からは、安定した水揚げを得るために、新たな魚種を対象にして漁業に取り組む際に必要となる漁具の購入支援を求める要望が多いため、補助メニューに追加した。</p>									補助対象の内容	H21～H26	H27	H28	H29	H30	計	省エネエンジンの整備	38	6	7	3	3	57	漁船機器の整備	11	1	6	10	10	38	漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	73	船体改造	276	2	0	0	1	279	合計	380	23	15	14	15	447
補助対象の内容	H21～H26	H27	H28	H29	H30	計																																												
省エネエンジンの整備	38	6	7	3	3	57																																												
漁船機器の整備	11	1	6	10	10	38																																												
漁船用LEDの整備	55	14	2	1	1	73																																												
船体改造	276	2	0	0	1	279																																												
合計	380	23	15	14	15	447																																												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）  
（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業化支援費	7,000	170,000	△163,000				7,000	
トータルコスト	8,588千円（前年度 171,589千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養殖の更なる事業化を進めるため、養殖施設の整備費等に対する助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 養殖生産施設整備事業

事業内容	養殖に必要な生産施設の整備に対して支援する。			
補助対象者	養殖業者、漁業者（新規参入者含む）			
事業費	70,000千円			
予算額	7,000千円			
補助率	1/10（加算補助率：該当せず）			
補助率の算定方法	基本補助率：1/10 〔補助要件〕 下記要件のうち、(1)又は(2)を満たしていること (1) 常時雇用労働者が10人以上増えること。 （県内事業者については、3人以上） (2) 県内に普及していない技術（「養殖新技術審査会」により新技術であることを承認された技術）を利活用した養殖生産施設の整備を行うこと。 ※上記(2)のうち、本事業で利活用した新技術について、県内事業者が習得及び利用を希望する際に、特許契約料の免除、特許使用料の免除（一定期間）などの協力を行うことを確約した場合は別途、補助率1/10を加算する。			
補助上限額	1事業者当たり1億円（事業費ベースで5～10億円）			

〈実施箇所〉

（単位：千円）

地区、	事業内容	対象魚種	事業費（見込）	予算額
倉吉市	養殖施設の整備	・ニジマス ・ギンザケ	70,000	7,000

(2) 養殖新技術習得事業

事業内容	OJTで養殖技術を習得するために必要な研修費用（研修者の人件費、研修用具費等）			
補助対象者	県内事業者で、養殖業を行っている者（又は行う予定の者）			
予算額	0千円（事業実施希望者なし）			
補助率	1/2			
補助上限額	1事業者当たり1,000千円			

3 これまでの取組状況、改善点

これまで本県では、地形的な問題によって養殖業は発展してこなかったものの、平成23年度に美保湾でのギンザケ養殖企業を誘致したことを皮切りに、徐々に養殖業が拡大してきている。

平成23年度	ギンザケ養殖企業（境港市）が起業
平成28年度	ギンザケ陸上養殖企業（琴浦町）が起業
平成29年度	マサバ陸上養殖企業（岩美町）が起業
平成30年度	降海型ニジマス陸上養殖企業（琴浦町）が平成31年度起業予定 境港市の養殖業者がマサバ陸上養殖事業（米子市）を展開予定（平成31年度）

また、漁港内養殖可能性調査を長和瀬地区、御来屋地区で実施するなど、つくり育てる漁業の加速化に努めているところである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	18,417	19,892	△1,475	6,587			11,830	
トータルコスト	22,386千円 (前年度 27,837千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	指導・情報収集、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	栽培・養殖漁業の推進							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>水産資源の増殖及び産業として成り立つ栽培漁業を推進するため、養殖業者等が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。(平成30年度の資源増殖推進事業と栽培漁業ビジネスプラン推進事業を統合)</p>							
2 主な事業内容								
(1) 栽培漁業地域支援対策事業								
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							
補助率	放流種苗(ヒラメ、キジハタ): 3/4 養殖種苗(キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ) : 事業開始1~3年目は3/4、4~5年目は1/2							
事業費	補助金: 13,174千円							
(2) 栽培漁業ビジネスプラン推進事業								
事業内容	「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援							
実施主体	漁業協同組合							
補助率	放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3							
事業費	補助金: 4,558千円							
(3) 資源管理型漁業促進事業								
事業区分	事業内容	実施主体	事業費					
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	685千円					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
イワガキ岩盤清掃実証事業	667	1,334	△667				667													
トータルコスト	1,461千円 (前年度 2,129千円) (正職員: 0.1人)																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標 (指標)	栽培・養殖漁業の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>水産基盤整備事業で設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器具及び食害対策器具の実証調査を行う活動に対して支援を行う。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td>補助事業者</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>水産基盤整備事業で整備したイワガキ増殖礁の岩盤清掃及び食害対策器具の据付けについての作業委託費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/3、市町村1/3、(漁協1/3)</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>各地区開始より1年間</td> </tr> <tr> <td>補助上限額(単年度)</td> <td>県667千円、市町村667千円/地区・年</td> </tr> </table>									事業実施主体	漁業協同組合	補助事業者	市町村	補助対象経費	水産基盤整備事業で整備したイワガキ増殖礁の岩盤清掃及び食害対策器具の据付けについての作業委託費	補助率	県1/3、市町村1/3、(漁協1/3)	事業期間	各地区開始より1年間	補助上限額(単年度)	県667千円、市町村667千円/地区・年
事業実施主体	漁業協同組合																			
補助事業者	市町村																			
補助対象経費	水産基盤整備事業で整備したイワガキ増殖礁の岩盤清掃及び食害対策器具の据付けについての作業委託費																			
補助率	県1/3、市町村1/3、(漁協1/3)																			
事業期間	各地区開始より1年間																			
補助上限額(単年度)	県667千円、市町村667千円/地区・年																			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	5,101	1,584	3,517	592			4,509	
トータルコスト	14,627千円 (前年度 11,118千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標 (指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者が有害生物の大量発生時に駆除を行う費用への助成を行うとともに、台風被害による磯場資源の早期回復に要する種苗放流経費等への助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 漁場の保全

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
漁場の保全	有害生物駆除支援初動対応事業 有害生物が大量発生した場合、速やかな駆除が必要となるが、補正予算の計上を待つと駆除のタイミングを逸する可能性が高い。そのため、発生時の初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する費用について助成する。	900	鳥取県漁業協同組合、田後漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合	定額
	磯場資源回復緊急事業 台風等の自然災害により磯場資源に甚大な被害を受けた漁場の早期の回復を図るため、3年間に限り高い補助率により放流用アワビ・サザエ種苗の稚貝放流経費を助成する。	3,517	県内漁業協同組合	県2/3
合 計		4,417		

(2) 防疫体制の強化

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
防疫体制の強化	まん延防止命令の実施 (損失補償) コイヘルペスウィルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。	500	県	国10/10
	魚病に対応する職員の研修受講 魚類防疫体制強化のための研修の受講経費。	184	県	国1/2 県1/2
合 計		684		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
鳥取県水産多面機能発揮対策事業	849	830	19				849																																					
トータルコスト	6,406千円（前年度 7,186千円）〔正職員：0.7人〕																																											
主な業務内容	補助金交付事務、協議会事務局事務																																											
工程表の政策目標（指標）	藻場の再生・復活																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。平成27年度までは全額国の補助であったが、平成28年度からは、国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担が発生し、県及び市町村の支援が必要となっている。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業者、漁業協同組合、NPO</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海藻の移植、食害生物の除去等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">県補助金：849千円</td> </tr> </table>									実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO								事業内容	海藻の移植、食害生物の除去等								補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。								事業費	県補助金：849千円							
実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO																																											
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去等																																											
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。																																											
事業費	県補助金：849千円																																											

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費  
10目 栽培漁業センター費

水産課 (電話: 0857-26-7309)  
栽培漁業センター (電話: 0858-34-3321)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	19,590	21,394	△1,804		<7,000> 7,000	(諸収入) 4	12,586	県費負担 19,586
トータルコスト	30,703千円 (前年度 32,518千円) [正職員: 1.4人、非常勤職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、協議会開催、調査・試験							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 近年続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業概要					実施所属	
魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。(補助率: 定額)					水産課	
小わざ魚道改修事業	7,979	アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。 ・改修は、簡易で安価な「小わざ」手法により、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。 <平成31年度実施予定箇所> ・日野川蚊屋頭首工 (伯耆町吉定)					水産課	
内水面漁業研究事業 (アユ資源緊急回復試験)	3,611	平成29~31年度までの3か年計画で試験を実施している。 平成29年度は、アユの生息実態を把握するとともに、資源損耗原因の解明に向けた調査を実施した。平成30年度には、具体的な改善策として、種苗放流効果の向上を目的とした「小型種苗の早期放流」を試行的に実施したところ、実施した箇所と比較的好漁場が形成される可能性が示された。 平成31年度は、これまでの調査データを基に、3か年の総括として、アユ資源を持続的かつ安定的に利用するため、「アユ資源回復プラン(仮称)」を策定する。					栽培漁業センター	
3 これまでの取組状況、改善点								
平成26年以降、アユの遡上量が減少し歴史的な不漁が続いている。 これに対して、平成28年度は、海洋環境を調査したものの、原因の解明ができなかったことから、平成29年度以降は、河川環境も含めた総合的な調査を行っている。 このほか、河川環境を改善するため、平成28年度から、漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費の支援をはじめたほか、カワウ対策や、アユの遡上を阻害している堰の魚道整備・改修を進めるなど、関係部局とも連携して総合的な対策を展開してきているところである。 <参考: 関係部局の平成31年度施策>								
区分	予算額	事業概要					実施所属	
カワウ被害緊急対策事業	5,582	鳥取県カワウ被害対策指針 (平成29年3月策定) に基づき、主要河川のうちカワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 3,106千円 ○カワウ対策検討会の開催 111千円 ○モニタリング 2,365千円					生活環境部 緑豊かな自然課	

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	5,840	5,300	540				5,840	
トータルコスト	6,634千円 (前年度 6,095千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付業務							
工程表の政策目標 (指標)	経営能力の向上							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域 (EEZ) の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容                      (1) 事業主体                      全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>(2) 事業実施期間                      平成17年～30年度であった水産庁補助の実施期間が、平成31年度まで延長されることから、併せて延長する。</p> <p>(3) 助成対象者                      水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」のうち「漁業共済掛金助成事業」対象者 (※) のうち、漁業共済契約割合が30%以上で、次の漁業を営む者 (※) 暫定水域での水揚げが10%を超える者等                      ○沖合底びき網漁業を営む者                      ○50トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者                      ○べにずわいがに漁業を営む者</p> <p>(4) 漁業共済掛金の助成率                      漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法195条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業による国庫補助金を控除した額に1/10を乗じて得た額以内。                      ただし、漁災法195条に基づく国庫補助のない者 (100 t 以上の漁船) は2/10を乗じて得た額以内。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活! 漁村の活力再生プロジェクト	2,210	5,838	△3,628				2,210	
トータルコスト	3,798千円 (前年度 9,016千円) (正職員: 0.2人)							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標 (指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及推進協議会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。</p> <p>魚食普及番組の制作・放映は、県内の主要魚種をほぼ網羅したため、廃止とする。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 魚食普及活動強化推進事業</p> <p>県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。</p>								
実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等							
事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や魚料理レシピの作成等に係る経費の一部を支援							
事業費等	補助金: 2,210千円 [定額: 500千円 (上限)] 平成31年度要望6団体 (500千円×4団体、110千円×1団体、100千円×1団体)							
<p>(2) 【廃止】魚食普及番組制作及び放送業務委託事業</p> <p>消費者目線に立った魚食普及番組 (実践的な魚の調理・保存方法、旬の地魚情報等) の制作・放映を行い、県産魚の消費拡大を図ってきたが、県内の主要魚種をほぼ網羅したため、廃止とする。</p>								
実施主体	県 (鳥取県CATV協議会に委託)							
事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV4局で放送する。							
事業費等	委託費: 0円 (前年度: 3,628千円) (制作費、放送料)							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 境港中冷基地冷蔵庫 改築事業	387,100	0	387,100	387,100				
トータルコスト	387,894千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境港地域の冷凍冷蔵機能の維持対策として、鳥取県漁業協同組合の中冷基地冷蔵庫改築に係る経費の一部を支援する。								
2 主な事業内容								
総事業費	774,200千円							
事業主体	鳥取県漁業協同組合境港支所							
実施地区	境港地区							
事業規模	凍結機 30トン/日×2機 冷凍保管庫 1,000トン×2室 冷凍保管庫 500トン×2室							
補助率	国1/2							
事業背景	現在、豊漁時の鮮魚保管として使用している漁協所有の中冷基地冷蔵庫は築43年と老朽化が進んでいるほか、冷媒にフロンを使用している。 また、平成31年度から養殖事業者が増産を予定している養殖ギンザケを保管する場所の不足も見込まれる。 以上の点から、冷媒をアンモニアに変更の上、養殖ギンザケの増産にも対応可能な地域の冷凍冷蔵機能の継続運用を図る。							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

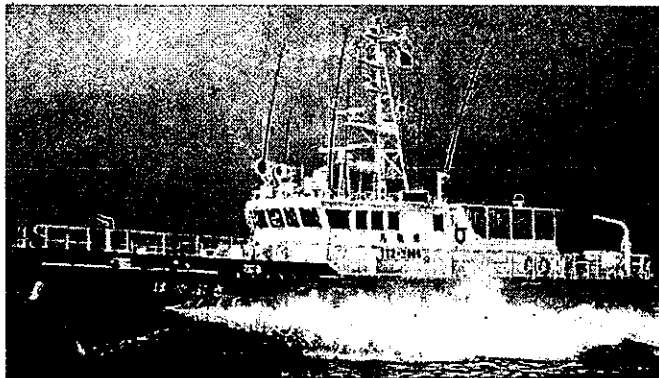
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっとり賀露か っこ館管理運営事 業費	53,200	25,186	28,014			(使用料) 650	52,550													
トータルコスト	53,994千円 (前年度 56,966千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	管理運営																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 とっとり賀露かっこ館の管理運営を指定管理者へ委託する。																				
2 主な事業内容 とっとり賀露かっこ館指定管理料 ・ 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・ 指定期間 平成31年4月1日～平成36年3月31日の5年間。 ・ 指定管理料総額 268,200千円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定管理料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成31年度</td> <td>53,200千円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> <tr> <td>平成33年度</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>平成34年度</td> <td>53,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成35年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> </tbody> </table>									年度	指定管理料の額	平成31年度	53,200千円	平成32年度	53,700千円	平成33年度	54,100千円	平成34年度	53,500千円	平成35年度	53,700千円
年度	指定管理料の額																			
平成31年度	53,200千円																			
平成32年度	53,700千円																			
平成33年度	54,100千円																			
平成34年度	53,500千円																			
平成35年度	53,700千円																			
水産業企画振興事 業	21,170	22,127	△957				21,170													
トータルコスト	25,933千円 (前年度 26,894千円) [正職員: 0.6人]																			
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 日韓水産セミナーへの派遣経費、水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整に係る経費である。																				
2 主な事業内容 (1) 第20回日韓水産セミナーの開催 (日韓交互開催) 1,068千円 (2) 水産関係団体参画負担金 8,470千円 (3) その他連絡調整経費 11,632千円																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	(債務負担行為) 388,574 572,079		(債務負担行為) 388,574 565,250		(債務負担行為) 282,000 (572,000) 572,000	(債務負担行為 (財産収入) 12,000)	(債務負担行為) 94,574 79	県費負担 572,079																																
トータルコスト	572,873千円 (前年度 7,624千円) [正職員: 0.1人]																																							
主な業務内容	漁業取締船「はやぶさ」の代船建造にかかる工事費																																							
工程表の政策目標 (指標)	—																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成15年2月に竣工した県所有の漁業取締船「はやぶさ」は、老朽化による不具合等が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 代船スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018 (H30)</th> <th>2019 (H31)</th> <th>2020 (H32)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代船</td> <td>基本設計</td> <td>建造</td> <td>建造・竣工 (11月)</td> </tr> <tr> <td>現船</td> <td></td> <td></td> <td>中間検査を受検せず売却 (船齢18年目)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 代船の主な仕様</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>現船と同規模とする。 ・総トン数: 69トン (現船: 66トン) ・乗員数: 6名 (現船: 6名)</td> </tr> <tr> <td>速力</td> <td>32ノット以上 (現船: 25ノット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 各年度の所要経費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2019 (H31)</th> <th>2020 (H32)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代船建造費</td> <td>572,079</td> <td>381,386</td> <td>953,465</td> </tr> <tr> <td>監督業務委託費</td> <td>0</td> <td>7,986</td> <td>7,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572,079</td> <td>389,372</td> <td>961,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>海面における漁業取締活動等を行うため、県で漁業取締船「はやぶさ (平成15年2月竣工)」を所有し維持管理を行っている。</p> <p>しかし、「はやぶさ」は、平成30年2月で船齢15年となり、近年の漁船の高性能化による取締上の支障や、船体の経年劣化による維持費増加や故障リスク等の運用の弊害が生じているため、代船を建造する必要性が生じている。</p> <p>このため、平成30年度に代船を建造する上で必要な基本設計を実施したところである。</p>									年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	代船	基本設計	建造	建造・竣工 (11月)	現船			中間検査を受検せず売却 (船齢18年目)	規模	現船と同規模とする。 ・総トン数: 69トン (現船: 66トン) ・乗員数: 6名 (現船: 6名)	速力	32ノット以上 (現船: 25ノット)	年度	2019 (H31)	2020 (H32)	計	代船建造費	572,079	381,386	953,465	監督業務委託費	0	7,986	7,986	計	572,079	389,372	961,451
年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)																																					
代船	基本設計	建造	建造・竣工 (11月)																																					
現船			中間検査を受検せず売却 (船齢18年目)																																					
規模	現船と同規模とする。 ・総トン数: 69トン (現船: 66トン) ・乗員数: 6名 (現船: 6名)																																							
速力	32ノット以上 (現船: 25ノット)																																							
年度	2019 (H31)	2020 (H32)	計																																					
代船建造費	572,079	381,386	953,465																																					
監督業務委託費	0	7,986	7,986																																					
計	572,079	389,372	961,451																																					



(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 定置網漁業導入支援 事業	0	37,767	△37,767					
トータルコスト	0千円（前年度 38,562千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 水産物供給体制の維持、安定化のため、各地区で一定の成果を挙げている定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合及び漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費（替網を含む。）を支援する。</p> <p>2 事業廃止（中止）理由 本年度要望がないため。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整事業	6,277	6,308	△31	2,930		(手数料) 400	2,947	
トータルコスト	53,111千円（前年度 53,184千円）〔正職員：5.9人、非常勤職員：0.2人〕							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁業環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。

【漁業関係法令】

漁業法、鳥取県海面漁業調整規則、鳥取県内水面漁業調整規則、水産資源保護法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律等

2 主な事業内容

(1) 漁業調整費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。	1,681	国庫定額
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。		
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。		
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。		
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発や、自衛隊等の訓練情報及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。		

(2) 漁業調整委員会費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
海区漁業調整委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政庁の諮問機関としての答申を行う。</li> <li>・ 漁業に関する制限・禁止等についての指示を行う。</li> <li>・ 漁業許可の取扱方針を決定する。</li> <li>・ 漁業調整に関する協議を行う。</li> </ul>	3,002	国庫定額
内水面漁場管理委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政庁の諮問機関としての答申を行う。</li> <li>・ 内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示を行う。</li> <li>・ 土地及び土地の定着物の使用権設定等の裁定を行う。</li> </ul>	1,194	

(3) 漁船等管理費

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額	負担割合
漁船登録・遊漁船業登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。	400	単県

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	21,132	21,333	△201				21,132	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

水産課（内線：7309）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	5,733	5,670	63				5,733	
トータルコスト	7,321千円（前年度 7,259千円） [正職員：0.2人、非常勤職員：3.1人]							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標（指標）	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業区分	事業内容			予算額	負担割合			
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。			5,473	単県			
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。			260				
合計				5,733				



平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

8目 漁港建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	910,500	900,000	10,500	607,000	<243,000> 303,000		500	県費負担 243,500
トータルコスト	922,407千円（前年度 901,589千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	荷さばき所整備等							
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進するため、国が策定した高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる漁港・市場の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。

2 全体計画（継続費）

（単位：千円）

年度	継続費年割
平成28年度	2,840,000
平成29年度	5,064,500
平成30年度	2,892,051
平成31年度	910,500
平成32年度	1,147,519
平成33年度	1,047,930
平成34年度	229,000
平成35年度	36,000
計	14,167,500

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内容
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～H31）
平成29年度	陸送上屋新築、1号上屋改築、清浄海水取水施設設計、流動海水氷製造装置整備
平成30年度	1号上屋改築、2号上屋改築に係る護岸設計、2号上屋解体、4号上屋改修、6号上屋新築
平成31年度	H31年6月主要施設（1号上屋・陸送上屋）一部供用開始、2号上屋改築（～H33）、電気ポンプ室整備
平成32年度～	カニかご上屋増改築（～H33）
平成35年度	事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成28年に完成した3号南上屋・トラックスケールに続いて、平成29年は5号上屋が完成し、5～7岸壁増深工事も終えた。
- 平成30年11月に陸送上屋が完成した。
- 4号上屋の改修工事（防鳥対策、照明LED化など）、6号上屋新築工事も、前倒しで平成30年度内に完了予定である。
- 平成31年4月完成見込みの1号上屋と併せ、6月に高度衛生管理型市場として併用開始予定である。（主に活松葉がに、するめいか、ブリ、マグロの荷さばきを行う予定である。）

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(公共事業) 魚礁調査・維持管理 事業	641	386	255				641					
トータルコスト	1,435千円 (前年度 2,770千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整											
工程表の政策目標 (指標)	—											
事業内容の説明												
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。一部の標識灯にクラックが生じ、交換するため事業費が増加した。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業費	中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	641
事業内容	事業費											
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料	641											
(公共事業) フロンティア漁場整 備事業負担金 (直轄負担金)	50,866	56,900	△6,034		<40,000> 50,000		866	県費負担 40,866				
トータルコスト	51,660千円 (前年度 58,489千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い											
工程表の政策目標 (指標)	—											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>鳥取県が負担金を支払う対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁 ズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁を設置する。</li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成 海底に人工海底山脈(マウンド)を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる。</li> </ul> <p>2 鳥取県負担額 (平成31年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業内容 保護育成礁のブロック製作や造成</li> <li>(2) 負担対象事業費 977,587千円 (概算要求額)</li> <li>(3) 県負担額 44,480千円</li> </ul> </li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業内容 マウンド礁の製作や造成</li> <li>(2) 負担対象事業費 325,863千円 (概算要求額)</li> <li>(3) 県負担額 6,386千円</li> </ul> </li> </ul> <p>(全体計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業期間: 平成19~33年度</li> <li>(2) 総事業費: 13,700,000千円</li> <li>(3) 事業規模: 12,500ha、32箇所</li> <li>(4) 設置場所: 山陰沖合</li> </ul> </li> <li>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業期間: 平成25~32年度</li> <li>(2) 総事業費: 5,500,000千円</li> <li>(3) 事業規模: 2ha、2基</li> <li>(4) 設置場所: 隠岐海峡2箇所</li> </ul> </li> </ul>												

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高度衛生管理型市場整備事業	1,272	7,207	△5,935				1,272	
トータルコスト	2,860千円（前年度 8,002千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	市場建設に伴い必要となる備品類の整備							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備工事の本格実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港市場は、高度衛生管理型市場整備を進めており、平成31年度以降、主要施設である陸送上屋、1号上屋、2号上屋が、順次、供用開始となるため、備品整備等により市場の水揚体制を整える。

(1) 備品整備

・市場の運用に当たり、施設側で準備が必要となる備品類の整備を行う。

事業期間：平成30年度～平成34年度

(2) まぐろ用の氷搬入

・高度衛生管理型市場の使用においては、水産物の品質保持の観点から陸揚から搬入までの迅速性が重要である。

・まぐろの水揚時には大量の氷（1回の水揚につき4トントラック15台分以上）が必要となるが、衛生管理上これまでのように場内に直接車輛で搬入できないため、漁期前に新市場への氷搬入実地訓練を市場関係者で行う。（標準事務費対応）

・大量の水揚があった際にも対応できるように体制を整え、迅速な水揚げを確保する。

2 主な事業内容

(1) 備品整備

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ブラインド設置	1式	122
テーブル	9台	435
喫煙用集塵・脱臭機	1台	276
計		833

(2) まぐろ用氷搬入

・まぐろの陸揚げから搬入まで迅速性を確保するため、まぐろ漁の前に氷の搬入方法を習熟訓練を行う。（標準事務費対応）

・漁中に大量水揚があった場合にも対応できるように氷搬入用トラックのチャーターとフォークリフトの運転手を手配する。

(単位：千円)

項目	内容	予算額
砕氷運搬業務委託	トラック1台×9日	341
フォークリフトオペレーター派遣	1人×9日	98
計		439

平成31年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度衛生管理型市場 オープニング事業	4,390	0	4,390				4,390	
トータルコスト	7,565千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	新市場のPR資材の作成、開場セレモニーの開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港・市場整備工事の本格実施（陸送上屋、1号上屋）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高度衛生管理型市場の一部供用開始（陸送上屋・1号上屋）にあわせて、さかいみなと漁港・市場活性化協議会を中心に官民一体となった広報活動を展開することで、境港に水揚げされる水産物のブランド化を推進する。

また、増加する市場見学ツアーの外国人観光客に対応するため、外国語対応の案内板を設置するとともに、市場内の観光案内に通訳ガイドを派遣するなど、新市場の観光資源としての活用を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
シンボルマーク・キャッチフレーズの公募	・新市場をPRするためのシンボルマークとキャッチフレーズの一般公募を行い、優秀者へ賞金・賞品を授与する。	300
新市場PR資材の作成費用	・シンボルマークとキャッチフレーズを活用したPR資材を作成する。 （シンボルマークをデザインしたシール、パンフレット、ポスター印刷、クリアファイル、新市場PR用DVD）	2,165
開場セレモニーの開催	・一部供用開始を祝うセレモニーを開催する。	1,122
消費地へ出向いての宣伝活動	・地元仲買業者と首都圏百貨店鮮魚コーナーが企画する「境港フェア」で県、市、境港振興協会の職員がPR資材を活用して広報宣伝活動を行う。	450
新聞広告	・一部供用開始を広く周知するために地元紙に広告を掲載する。	223
市場観光案内通訳ガイド派遣委託	・増加する外国人観光客に対応するため、市場内の観光案内に詳しい（一社）境港水産振興協会に通訳ガイドを派遣委託する。	80
外国語対応観光案内板の設置	・高度衛生管理型市場の見学ルート計3か所にQRコードを活用した外国語対応の観光案内板を設置する。	50
合計		4,390

3 これまでの取組状況、改善点

・これまでのブランド化の取組と成果

ベニズワイや生マグロのブランド化やPRに取り組んでおり、首都圏でも認知され始めている。

・これまでの観光資源としての活用の取組と成果

平成21年度から市場見学ツアーに取り組んでおり、外国人を含めて年間約1,000人が参加している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚PR事業	3,182	3,182	0				3,182	
トータルコスト	4,770千円（前年度 7,155千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標（指標）	情報発信による境港水産物の消費拡大、市場見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) マグロ資源地域活用推進事業

日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。

(2) 境港お魚ガイド活動支援事業

専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

(1) マグロ資源地域活用推進事業

（単位：千円）

事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3

(2) 境港お魚ガイド活動支援事業

（単位：千円）

事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動（工場見学、料理教室、お魚検定等）を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。	5,626	2,532	一般社団法人境港水産振興協会	4.5/10

平成31年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	1,120	1,120	0				1,120	
トータルコスト	29,697千円（前年度 29,722千円）[正職員：3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生関係マニュアル検討、協議会開催、広報啓発活動など							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型漁港・市場整備の推進及び高度衛生管理マニュアルの策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められている中、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用（ソフト）に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業費補助金	境港市産地協議会（事務局：境港市）が主体となつて行う衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の1/3を県費補助する。	660
さかいみなど漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化協議会、WG（作業部会）の開催</li> <li>市場衛生管理に関する研修会（専門家を招聘）</li> <li>高度衛生管理体制（管理マニュアル）の検討</li> </ul>	210
県民への広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレット（さかいみなど）の作成</li> <li>境漁港PRパネル作成</li> <li>境港水産まつり等イベント、ウェブサイト、広報パネル等による広報啓発活動</li> </ul>	250
合 計		1,120

平成31年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,303	1,326	△23				1,303	
トータルコスト	3,684千円（前年度 3,710千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に係る事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみたと漁港・市場活性化協議会」を運営する。</li> <li>・関係機関と連携して、市場観光を推進する。</li> <li>・境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。</li> <li>・境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。</li> </ul>								
【廃止】								
高度衛生管理型市場移行円滑化事業	0	40,800	△40,800					
トータルコスト	0千円（前年度 42,389千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高度衛生管理型市場の順次運用開始にあわせて、卸売業者、仲買業者が計画的に調達する電動フォークリフトについて、その費用の一部を補助し、一時的な負担増の軽減を図り移行を円滑に進める。</p> <p>2 事業廃止（中止）理由</p> <p>平成31年度補助対象案件が無いため。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	26,136	25,199	937				26,136	
トータルコスト	76,145千円（前年度 75,253千円）[正職員：6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標（指標）	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額
取締活動	知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	15,010
漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。 平成31年度 通常整備2回 夏季通常整備：4,794千円 冬季通常整備：5,870千円 無線機器検査：462千円 合計：11,126千円	11,126
合計		26,136

- 知事が任命した漁業監督公務員（漁業取締船「はやぶさ」職員等）が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。

〔具体的な活動〕

- ・漁業取締船「はやぶさ」による海上での巡視
- ・違反事実を確認した場合、捜査、送致
- ・岸壁係留漁船に対する訪船指導 など

- 海難に遭遇した際、適切かつ有効な救助活動を実施する。

〔具体的な活動〕

- ・救急業務（漁船乗組員などの急病人救助、搬送など）
- ・救助業務（火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航など）



平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	38,505	41,423	△2,918			22,682	15,823	

トータルコスト 148,050千円（前年度 152,655千円）[正職員：13.8人、非常勤職員：6.1人]

主な業務内容 試験・研究

工程表の政策目標（指標）

- ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。
- ・境港の水産加工を支えるベニズワイの安定した漁獲。
- ・今後、資源増加が見込まれるマイワシ資源の調査研究。
- ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究。
- ・鳥取県産魚の活魚保管・高鮮度出荷技術の開発とブランド化の推進。
- ・スルメイカの漁場探査を行い漁業者に適切な漁場情報を提供する。
- ・中海（美保湾を含む）における水産資源の回復・有効利用方法の研究。

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

（単位：千円）

試験研究課題名	本年度 予算額	財 源			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
県産魚出荷技術改良試験【別途再掲】	812			812	3,169
中海・美保湾資源生産力調査	814		1	813	2,150
海洋環境変動調査	7,826		5,807	2,019	7,775
浮魚資源変動調査	9,198		6,326	2,872	11,397
底魚資源変動調査【別途再掲】	19,855		10,548	9,307	16,932
計5課題	38,505		22,682	15,823	41,423

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
県産魚出荷技術改良試験	(812)	(3,169)	(Δ2,357)				(812)														
トータルコスト	(4,781千円 (前年度7,142千円) [正職員：0.5人、非常勤職員：0.2人])																				
主な業務内容	試験・研究																				
工程表の政策目標(指標)	高品質かつ効率的な地域の水産物の出荷体制の確立																				
事業内容の説明																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>カニの漁獲量日本一の鳥取県として、蟹取県にふさわしい品質のズワイガニの提供を可能とする活魚保管技術の開発（カニ保管マニュアルの策定）を行う。また、沿岸漁業の主力魚種であるイカ類に対して、鳥取墨なし白イカ『白輝姫』に続く、特徴あるイカ類の提供が可能となる墨対策及び活魚処理技術の開発を行う（調査期間：H30～32年度）。</p>																					
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>魚種</th> <th>項目</th> <th>調査内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ズワイガニ</td> <td>保管条件の検討</td> <td>水槽試験を行い、適正水温、塩分条件下での収容密度・期間の検証並びにアンモニア低下策の検討により生残向上等を把握する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">イカ類</td> <td>墨対策</td> <td>コウイカ、アオリイカ、ソデイカ（赤イカ）を対象に墨止め処理の効率化を図るべく、米子高専と共同研究した機器による墨止めの実施及び試験販売を実施する。</td> </tr> <tr> <td>活魚処理</td> <td>ケンサキイカ（白イカ）、アオリイカを対象に高鮮度処理技術としての活魚を効率的に処理できる技術を開発する。</td> </tr> <tr> <td>技術普及</td> <td>墨抜き、墨止め手法、活魚手法等を漁業者等に技術普及を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								魚種	項目	調査内容	ズワイガニ	保管条件の検討	水槽試験を行い、適正水温、塩分条件下での収容密度・期間の検証並びにアンモニア低下策の検討により生残向上等を把握する。	イカ類	墨対策	コウイカ、アオリイカ、ソデイカ（赤イカ）を対象に墨止め処理の効率化を図るべく、米子高専と共同研究した機器による墨止めの実施及び試験販売を実施する。	活魚処理	ケンサキイカ（白イカ）、アオリイカを対象に高鮮度処理技術としての活魚を効率的に処理できる技術を開発する。	技術普及	墨抜き、墨止め手法、活魚手法等を漁業者等に技術普及を行う。	
魚種	項目	調査内容																			
ズワイガニ	保管条件の検討	水槽試験を行い、適正水温、塩分条件下での収容密度・期間の検証並びにアンモニア低下策の検討により生残向上等を把握する。																			
イカ類	墨対策	コウイカ、アオリイカ、ソデイカ（赤イカ）を対象に墨止め処理の効率化を図るべく、米子高専と共同研究した機器による墨止めの実施及び試験販売を実施する。																			
	活魚処理	ケンサキイカ（白イカ）、アオリイカを対象に高鮮度処理技術としての活魚を効率的に処理できる技術を開発する。																			
	技術普及	墨抜き、墨止め手法、活魚手法等を漁業者等に技術普及を行う。																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ズワイガニは、現在までの保管条件把握の事前試験で、温度、塩分とも徐々に変化させた場合にはかなり耐性がある可能性が分かった。</li> <li>死亡、脚落ちが見られた際にアンモニウム濃度が急上昇しており、この数値が指標になりうる可能性が分かった。</li> <li>当场で、鳥取県漁協賀露支所の漁業者2名の協力のもと、コウイカの簡易墨止め器を開発した。</li> <li>墨止めコウイカを試験販売したところ、1箱あたり500～1,000円（1～2割の単価向上）の付加価値が付いた。漁協のセリ担当職員や仲買からも墨で汚れていないのは良いとの「お墨付き」をいただいた。</li> <li>白イカの活魚処理による漁獲後5日の成分等は、味に関与する遊離アミノ酸では、うまみ成分（グリシン、アラニン）の量は変わらなかったが、歯ごたえ（破断強度）は強い傾向が見られた。</li> </ul> <p>(2) 改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指標となるアンモニウム濃度を正確に測定できるようにアンモニアメータを購入する必要がある。</li> <li>また、実際の流通現場でのアンモニア濃度を把握し、その除去対策についても検討を始める必要がある。</li> <li>イカ類に関しては、簡易墨止め器では手間がかかるため、更なる作業の効率化を図る必要がある。</li> </ul>																					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
底魚資源変動調査	(19,855)	(16,932)	(2,923)			(諸収入等) (10,548)	(9,307)	
トータルコスト	(65,102千円（前年度 62,219千円）[正職員：5.7人、非常勤職員：2.5人]）							
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源・生態調査							
工程表の政策目標（指標）	本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年の沖合底びき網（以下「沖底」）の年間生産額は46億円、ベニズワイガニの境港への水揚金額31億円あり、調査対象となる底魚（海の海底に生息する魚介類）資源は県の最重要魚種である。

本調査は、この底魚資源の持続的利用と沖底等の経営安定に資するため、モニタリング調査を行い、資源量の把握及び適正な資源管理の提案等を行うことを目的としている。

2 主な事業内容

(1) モニタリング調査

資源を枯渇させることなく、末永く利用していくために必要となる資源量のモニタリング調査を行う。

調査種類	調査内容	主な対象種
市場調査	・漁獲統計の収集 ・水揚物の生物測定	ズワイガニ、ベニズワイガニ、アカガレイ、ソウハチ、ハタハタ、マダラ
試験船調査	・試験操業による分布量調査	【漁況予測】ズワイガニ、ハタハタ 【稚魚分布】ソウハチ、(新規)ズワイガニ

(2) フロンティア魚礁調査

ズワイガニとアカガレイを対象とした保護育成魚礁の造成位置等の決定や保護育成魚礁の効果把握のために必要となる情報を得るため、試験船を用いて分布量調査等を行う。

(3) 標本船調査

ズワイガニの混獲投棄状況について把握するため、沖底船（田後・網代5隻、賀露3隻）にズワイガニの混獲投棄状況の記録提出を依頼し、この結果を解析し、有効な資源管理方を提言する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

- ・毎年、沖底の漁期前に主要漁獲対象となるハタハタ（8月）及びズワイガニ（10月）の試験操業を行い、分布量や漁場情報を漁業者等に提供している。
- ・市場調査等の結果は、国の資源評価における資源量推定に利用される。また、この結果についても漁業者等に情報提供を行い、資源管理の推進を図っている。
- ・フロンティア保護育成魚礁内外でズワイガニ、アカガレイの分布密度を比較すると、魚礁内及び周辺の分布密度が、対照区に比べ高い結果が出ており、魚礁による保護効果が確認されている。
- ・標本船調査の結果等をもとに、関係団体と協力して科学的視点を持った資源管理を実践している。具体的には、ミズガニ（若松葉ガニ）混獲の低減による資源の保護を図るため、自主禁漁による保護区や11月の休漁日の設定等を行っている。

(2) 改善点

- ・ズワイガニ資源は、加入量（漁獲対象サイズ未満の小型ガニの現存量）の減少のため、2019年漁期から少なくとも2023年漁期にかけ資源量及び漁獲量が減少することが国、県の調査で判明している。この状況の中、いち早く加入状況を把握するには、これまでの試験操業では採集できなかった甲幅1～2センチの稚ガニを採集可能な調査機器（桁網）を導入し、稚ガニから漁獲サイズのカニまで分布状況を的確に把握する。
- ・標本船調査はこれまでオスガニを対象に調査を行ってきたが、メスガニについても混獲投棄の実態があるため、この実態把握を標本船調査で把握し、メスガニについても科学的視点を持った資源管理を進める。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場管理運営費	債務負担行為 15 69,032	106,687	債務負担行為 15 △37,655			(使用料等) 1,186	債務負担行為 15 67,846	
トータルコスト	88,083千円（前年度 139,263千円） [正職員：2.4人、非常勤職員1.1人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営、「第一鳥取丸」の維持管理、漁業関係者等に対する情報提供							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ズワイガニ、ベニズワイガニ、クロマグロ、マイワシ等の各種調査の実施。</li> <li>・プイによる沿岸潮流情報を沿岸漁業関係者等へ提供する。</li> <li>・盛漁期前のスルメイカの漁場調査を行い、漁業者に適切な漁場情報を提供する。</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 水産試験場管理運営費 水産試験場の管理運営に要する経費（庁舎の保守管理が必要となる庁舎警備や冷暖房設備保守管理等の業務委託、光熱水費の支払い、庁舎維持修繕等費用）である。</p> <p>(2) 第一鳥取丸維持管理費 試験船「第一鳥取丸」の試験調査操業を計画的かつ安全に実施するための維持保全に係る経費（平成31年度は、通常保守整備工事を実施）である。</p> <p>(3) 水産情報発信事業 漁業関係者等に対する情報提供（水産情報大型ポスター配布、漁海況旬報の配信、沿岸潮流情報提供、業者等への説明会等）を行う経費である。</p> <p>2 債務負担行為限度額 水産試験場庁舎冷暖房設備保守点検業務委託（消費税率変更分） 15千円（平成32年度）</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	48,091	46,667	1,424	7,797		490	39,804	
トータルコスト	127,471千円(前年度 126,122千円) [正職員:10.0人、非常勤職員:7.2人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 魅力ある養殖対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	本年度 予算額	財源内訳			前年度 予算額
		国庫	その他	一般財源	
【地方創生推進交付金充当】 養殖漁業研究事業(別途再掲)	18,274	5,723	464	12,087	16,198
沿岸漁業研究事業	10,541		11	10,530	12,565
【地方創生推進交付金充当】 栽培漁業研究事業(別途再掲)	8,732	1,340	6	7,386	8,054
内水面漁業研究事業	10,478		11	10,467	11,847
アユ資源緊急回復試験 (別途「アユ資源回復事業」で掲載)	(3,611)		(4)	(3,607)	(5,414)
漁場環境監視事業	3,677	734	2	2,941	3,417
計 5事業	51,702	7,797	494	43,411	52,081
「アユ資源緊急回復試験」を除く	48,091	7,797	490	39,804	46,667

平成31年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
養殖漁業研究事業	(18,274)	(16,198)	(2,076)	(5,723)		(464)	(12,087)	

トータルコスト (50,820千円 (前年度 49,569千円) [正職員：4.1人、非常勤職員：2.1人])

主な業務内容 調査・試験研究

工程表の政策目標(指標) 魅力ある養殖対象種の創出と普及  
収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

細事業名	主な事業内容	予算額
【地方創生推進交付金充当】 サケマス養殖技術支援事業	ニジマス、イワナの三倍体技術導入試験 等	844
魚病対策事業	持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等	2,940
【地方創生推進交付金充当】 養殖事業展開可能性調査	マサバ養殖可能性調査、高成長マサバ群作成育種試験、ウマツラハギ陸上養殖可能性調査 等	8,495
未利用海藻増産試験 (海の葉っぱビジネス創出活動 Part III)	未利用海藻(アカモク、フサイワズタ、ハバノリ、ホンダワラ等)の増養殖技術の開発、母藻投入による増殖効果の確認、生息適地の環境要因(水温・流れ等)調査 等	3,163
【地方創生推進交付金充当】 漁港内養殖可能性調査事業	県内2漁港(御来屋、長和瀬)でのウマツラハギ、マアジの養殖試験 等	2,832
合 計		18,274

3 これまでの取組状況、改善点

○サケマス養殖技術支援事業

養殖ニジマスの繁殖期における食味の低下を防ぐための三倍体技術の導入やギンザケ養殖で淡水飼育から海面飼育へ切り替える際のストレス軽減を目的とした試験を実施した。新年度からは生産者ニーズのあるイワナの三倍体作出試験にも取り組むこととしている。

○魚病対策事業

県内養殖生産施設の巡回指導や魚病発生時の魚病検査・対策指導等を継続的に実施している。

○養殖事業展開可能性調査

マサバについては、基本的な飼育技術は確立され、これまでに3業者が養殖事業に着手した。今年度は新たな生産施設を増設し、民間業者と共に優良形質マサバの選抜育種を開始した。ウマツラハギについては、採算性向上を図るため飼育方法の改善を進めているところである。

○未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part III)

アカモク、ハバノリ、フサイワズタ、ホンダワラの増養殖手法について検討している。アカモクについては各地区で商品化が進み漁獲量も拡大しており、さらなる増産が期待されている。

○漁港内養殖可能性調査事業

御来屋漁港内と長和瀬漁港内の2箇所ウマツラハギ、マアジの養殖の可能性を検討している。両魚種ともに出荷試験では肉質・食味など高い評価を得ているが、安定生産が課題となっている。新年度は漁獲時のストレス緩和や波浪対策を検討していく。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
栽培漁業研究事業	(8,732)	(8,054)	(678)	(1,340)		(6)	(7,386)	
トータルコスト	(23,814千円 (前年度 23,150千円) [正職員：1.9人、非常勤職員：1.3人])							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発と普及							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	栽培漁業技術の高度化及び定着を図り、沿岸漁業の持続的生産を可能とする。							
2 主な事業内容	(単位：千円)							
	細事業名	主な事業内容					予算額	
	資源回復技術開発試験	水産基盤整備事業で設置したイワガキ礁への付着状況及び成育調査、イワガキ付着面再技術の確立、イワガキ浮遊幼生調査等					1,970	
	【地方創生推進交付金充当】キジハタ栽培漁業実用化支援調査	放流技術の改良、回収率や費用対効果等による放流効果の検証、早期種苗生産技術の確立等					6,144	
	藻場造成調査	アラメ移植用小型プレートの開発、スポアバッグ(母藻投入)方式による藻場造成効果検証、食害対策、漁業者による活動支援・指導等					618	
	合計					8,732		
3 これまでの取組状況、改善点	○資源回復技術開発試験 イワガキの付着面再生に必要な高効率な岩盤清掃機器の開発や付着初期における食害を防止する食害防止器具を開発した。							
	○キジハタ栽培漁業実用化支援調査 放流初期の食害を軽減させるため、低密度分散型放流を導入し高い回収率が得られた。今後は、更なる放流効果の向上を目指し、早期放流、単価向上対策、小型魚保護(27cm未満再放流)に取り組む。							
	○藻場造成調査 小型プレートの開発については、数種類の基質を用いて効果比較調査を実施しており、適した素材や形状の傾向がみえてきた。次年度は、藻場造成地区の経過観察及び効果検証とともに、漁業者へ食害生物駆除の普及指導を行う。							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	108,498	54,838	53,660		55,000 55,000	(使用料等) 450	53,048	県費負担 108,048
トータルコスト	133,900千円 (前年度 80,263千円) [正職員：3.2人、非常勤職員：3.4人]							
主な業務内容	施設等管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理及び調査船の維持管理、公益財団法人栽培漁業協会への交付金等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業センター管理運営費</p>								
								(単位：千円)
主 な 内 容							予 算 額	
非常勤職員の人件費 (警備員2名)							5,427	
委託料							19,125	
施設設備修繕等							11,324	
施設維持管理経費							7,510	
栽培技術普及指導業務委託 (委託先：(公財)鳥取県栽培漁業協会)							291	
工事請負費							55,427	
ヒラメ棟改修工事費 (本体工事分)								
備品購入費							813	
輸送用超大型コンテナ、図書								
公課費							14	
重量税								
負担金補助及び交付金							20,208	
(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金								
職員旅費、消耗品の購入経費等							5,909	
合 計							106,923	
								(単位：千円)
主 な 内 容							予 算 額	
需用費							1,193	
燃料費、点検整備費、修繕費、消耗品購入費等								
役務費							382	
漁船保険料、検査手数料等								
合 計							1,575	

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」 ブランド化加速事業	50,365	58,547	△8,182	25,182			25,183	
トータルコスト	67,829千円（前年度 87,944千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	県産農林水産物のメディア等を活用したPR活動とブランド化の取組							
工程表の政策目標（指針）	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>情報発信力の高い首都圏におけるメディア露出のほか、鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）などの本県のトップブランドについて、首都圏等を中心として、国内外の富裕層等に対する情報発信を行うことにより、さらなるブランド化を促進する。</p>							
2 主な事業内容	<p>話題性の高いイベント・広告掲載による「食のみやこ鳥取県」の認知度向上に加え、富裕層や外国人に向けた取組を強化することにより高級ブランドのイメージ定着を図る。</p>							
【想定するPR例】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・百貨店、高級ホテル、クルーズ客船等と連携した富裕層に向けた情報発信</li> <li>・英字新聞や外国人利用の多いホテル等と連携した外国人に向けた情報発信</li> <li>・タイムリーかつ柔軟で機動的な情報発信</li> <li>・著名な料理人や料理雑誌と連携した料理人・料理業界に向けた情報発信</li> <li>・テレビ・雑誌・広告掲載などのメディア等を活用した情報発信</li> </ul>							
3 これまでの取組状況、改善点	<p>平成30年度は、料理専門誌と連携したPR、メディア等への広告掲載のほか、有名ホテル・レストラン・百貨店等と連携したフェアなどを実施した。</p> <p>こうした富裕層や業界に向けた取組を継続するとともに、外国人に向けた情報発信の拡充を図り、県産食材の高級ブランドイメージの醸成を図る。</p>							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	62,155	72,550	△10,395	31,077			31,078	
トータルコスト	81,206千円（前年度 91,618円）〔正職員：2.4人〕							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標（指標）	海外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

インバウンド施策や他県と連携した現地プロモーション、バイヤー招へい、現地商談会・物産展等の実施及び輸出に取り組む事業者の活動支援により、県産品の輸出拡大を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容			実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	各国での取組内容			県	32,155
		目的	主な内容		
	香港	誘客促進、県産品の輸出促進とブランド化推進	物産展、レストランフェア、バイヤー招へい等		
	台湾	新たな輸出品目の販路開拓と需要獲得	物産展、バイヤー招へい		
	韓国	誘客促進、県産品の輸出促進	物産展		
	ロシア	輸出商品の発掘	レストランフェア		
	ヨーロッパ	日本酒等の販路拡大〔日欧EPA対策〕	見本市出展		
	シンガポール	水産品を中心とした県産品の販路開拓〔TPP11対策〕	高級レストランでのメニュー化、シェフ招へい		
国内	新規の販路開拓	輸出EXPO出展			
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	現地に渡航しての商談会参加、展示販売会実施、物産展出展など輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物・食品の輸出拡大につなげる。 【補助率】県1/2（本補助金の利用が6年目以降の事業者は県1/3） 【補助上限額】4,000千円/年			事業者	30,000
合 計					62,155

3 これまでの取組状況、改善点

○バイヤー等招へいや補助金の活用により、輸出に取り組む事業者数が増加した。

- ・平成29年度農林水産物・加工品の輸出額 10億3千万円
- ・平成29年度補助金新規活用事業者 11事業者

○物産展の開催及び食品見本市の出展等で新規取引が始まり、販路拡大につながった。

鳥取観光物産展 イオン香港（9月）、台中裕毛屋（11月）等

○米子香港便、米子ソウル便を活用したインバウンド施策と連携した、現地での食のプロモーションの実施や、現地の有名・高級レストランでの松葉がに、鳥取和牛を中心としたフェアを開催する等により、食のみやこ鳥取県の認知度アップとブランド力の向上を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課 (内線:7832)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (おいしい鳥取PR推進事業)	38,824	39,871	△1,047	4,406			34,418	
トータルコスト	63,432千円 (前年度 64,501千円) [正職員:3.1人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標 (指標)	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外へ打って出ていく環境を整備することにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	実施主体	事業内容	予算額	補助率
食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	J A、全農、漁業協同組合、水産加工業協同組合	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進など	22,000	県1/2以内
農産物等販路開拓支援事業 (おいしい鳥取PR推進事業)	農業法人、事業者等	実施主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ・国内における販路開拓支援 ・消費者との交流の支援	1,500	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	【(株)光洋】 ・生鮮品、催事出展を基本とした定期的な鳥取県フェア (年6回) ・全店 (約80店舗) での鳥取フェア開催による販売促進、PR及びイベント実施 【名古屋高島屋等県外百貨店等】 ・旬の時期での県産農産物等のPR販売 ・外商カタログでの県産品の販売	5,513	-
地域商社育成事業	地域商社事業に取り組む組織	首都圏、関西圏における県産食材の販路拡大に係る旅費、商談会開催経費の支援を行う。	1,800	県1/2
標準事務費			8,011	
合計			38,824	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ブランド団体支援交付金は、平成18年度からの交付金化により、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・おいしい鳥取PR推進事業では例年10件程度の農業法人等による県外への販路開拓の取組を支援している。
- ・ピーコックストア千里中央店 (豊中市) において、定期的な鳥取県フェア (農産物、加工品) 開催のほか、(株)光洋全店での「鳥取フェア」(6月、11月) では、生鮮品を中心に毎回多数の県産品が広告商品として掲載されており、県産品の販路拡大に繋がっている。
- ・名古屋高島屋にて8月には梨特集、11月には松葉がにフェアを開催し、県の特産品等を中京圏に幅広くPRしている。松葉がにフェアでは、反響も大きく、次年度の継続実施に繋がったほか、フェア終了後も鳥取県産の蟹を継続的に仕入、販売するなど販路の拡大にも繋がっている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地理的表示（GI）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業	1,200	4,308	△3,108	600			600	
トータルコスト	4,375千円（前年度 7,486千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、委託事務、申請産品へのサポート							
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	<p>地理的表示（GI）保護制度を活用してブランド化に取り組む産地を支援するとともに、ブランド形成、販路拡大を進めるためのPRを行う。</p>							
2 主な事業内容	（単位：千円）							
	区分	対象区分	実施主体	予算額				
	地理的表示保護制度登録産品拡大・ブランド化事業費補助金	登録産品（申請産品含む）のブランド化・販路拡大に係る経費（販促資材、店頭試食にかかる経費等直接消費者へPRする経費） ※登録・申請から3年まで ・補助率：県 1/2、補助上限額：300千円	登録生産者団体	1,200				
3 これまでの取組状況、改善点	<p>申請検討産品の準備検討会へ参画し、申請書類の作成補助、補正のアドバイス等を行った。                  （登録済）H28年3月登録 鳥取砂丘らっきょう/ふくべ砂丘らっきょう（青果）（JA鳥取いなば）                  H30年12月登録 大山ブロッコリー、こおげ花御所柿                  （申請中）砂丘らっきょう（加工）（H27年6月申請、JA鳥取いなば）、大栄西瓜（H29年10月申請、JA鳥取中央）                  （検討中）鳥取和牛</p> <p>※地理的表示（GI）保護制度                  地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称（地理的表示）が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として保護することで、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的としたもの。                  （根拠法令）「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」（地理的表示法）                  （登録産品）全国で73産品（H30年12月現在）</p>							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7853)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	26,082	30,634	△4,552			(基金繰入金) 3,537	22,545	
トータルコスト	56,246千円 (前年度 60,826千円) [正職員:3.8人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、全国に向けて県産品のPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
食のみやこ鳥取県イメージ発信	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」「ふるさと認証食品ロゴマーク」「鳥取物がたりロゴマーク」貼付の支援	2,000	1,000	推進サポーター、ふるさと認証食品事業者、鳥取県産品登録事業者	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信	6,523	6,523	県	-
	県内主要交通拠点(空港、駅等)への鳥取和牛PRポスターの掲示	2,037	2,037		
	食のみやこ鳥取県推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000		
	(新)食のみやこ鳥取県PRパンフレットの改訂	2,000	2,000		
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援、審査会の開催	17,092	9,092	民間団体等	一般枠等1/2 特別枠10/10
学校給食等食料供給システム化促進事業	市町村等が県産食料を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	900	450	市町村、生産者グループ等	
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド化活動支援	2,960	1,480	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2
県産牛肉販売強化支援事業	飲食店・小売店を対象とした県産牛肉販売促進キャンペーン等の活動支援	3,000	1,500	鳥取県牛肉販売協議会	
合計		38,512	26,082		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。[サポーター登録数:1,630店舗(平成30年12月末)←1,114店舗(平成26年3月末)]
- ・「食のみやこ鳥取県づくり支援交付金」などにより、多様な民間の取組が広がってきており、「食による地域おこし」の機運が高まっている。  
(H30年度実施例)  
「カレーフェス in 鳥取」を開催し、カレーに合うお米として「プリンセスかおり」をPR
- ・鳥取県産魚PR推進協議会や鳥取県牛肉販売協議会が行う消費宣伝活動への支援を実施。
- ・全国和牛能力共進会で「肉質日本一」の評価を受けた鳥取和牛のPRを県内外で実施。  
(和牛王国とっとり推進事業を統合)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課 (内線: 7853)  
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業 (魅力ある食づくり事業)	8,051	9,493	△1,442	250			7,801	
トータルコスト	14,401千円 (前年度 23,000千円) [正職員: 0.8人]							
主な事業内容	補助金交付事務、制度普及、普及啓発							
工程表の政策目標 (指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行うとともに、県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
魅力ある加工品づくり支援	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援 (補助限度額150千円)	2,400	1,200	加工グループ、農業法人等	県 1/2
オリジナルメニューづくり支援	オリジナルメニューづくり支援事業 ・県産食材やジビエを使った料理開発、PR等の支援 (補助上限額250千円)	1,500	750	飲食店、推進サポーター等	
食による地域おこし支援	とっとりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典「とっとりバーガーフェスタ」への支援	24,500	3,555	バーガーフェスタ実行委員会	定額
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援  調理の技普及推進事業 ・鳥取県調理師連合会、鳥取県日本調理技能士会による自治会等での料理講習、発表会の支援	2,060	2,060	県栄養士会  県調理師連合会、 県日本調理技能士会	
メニュー翻訳支援	飲食店が多言語翻訳サービス等を活用してメニュー翻訳を行う際の経費を支援 (補助限度額40千円)	400	200	推進サポーター	県 1/2
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品の認証、PR ・協議会 (商品審査等) の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	203	203	県	-
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した「鳥取らしい」加工食品のコンクール、表彰の実施	83	83		
合計		31,146	8,051		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「食のみやこ鳥取県推進事業 (魅力ある商品づくり事業)」及び「食のみやこ鳥取県インバウンドおもてなし事業」を統合した。
- ・「とっとりオリジナル加工品づくり支援事業」により、地元食材を使った様々な加工品の開発や販路拡大を支援しており、H30年度も既に8団体 (H30年12月末現在) が本事業を活用している。
- ・「とっとりバーガーフェスタ」については、H23年度から全国ご当地バーガーグランプリを開催、H30年度には「新YAZUバーガー with 大山」が2年連続でグランプリを獲得し、生産者との連携等によりバーガーを通じた地域おこしにもつながっている。
- ・H30年度「食のみやこ鳥取県特産品コンクール」では30商品の応募があり、7事業者を表彰した。受賞者からは、商品に受賞マークを貼付することで販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	1,715	2,045	△330				1,715	
トータルコスト	3,303千円 (前年度 3,634千円) [正職員:0.2人]							
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産米の一般家庭への浸透による消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を推進する。								
2 主な事業内容								
(1) 県産米の消費拡大事業 (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
県産米の消費 拡大	県産米の魅力強く意識付けることを目的に、「プリンセスかおり」をはじめ特色ある県産米の魅力や付加価値のPR等を実施	1,000	1,000	県	-			
(2) 米飯ごはんを広め隊事業 (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
夏休みチャレ ンジ自分で作 ろう米飯朝ご 飯キャンペー ン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	530	530	県	-			
(3) 米粉活用普及推進事業 (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
米粉消費拡大 事業	県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会 ・米粉料理コンテスト、米粉食品 ・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	365	185	県米粉食品 普及推進協 議会	県 1/2 一部定額			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>県産米の消費拡大を進めるため、「星空舞」や「プリンセスかおり」をはじめとした特色ある県産米のPRを、イベント等にて実施した。</li> <li>「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ごはん」キャンペーンでは、平成30年度は730名(県内小学5、6年生)が米飯朝ごはんづくりに取り組んだ。</li> <li>鳥取県米粉食品普及推進協議会の活動に対して支援し、米粉食品及び米粉料理の普及・PR等の取組みとして、米粉セミナー、イベント、料理教室等を実施した。</li> </ul>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
とっとりジビエ全県普及推進事業	18,896	22,981	△4,085	9,448			9,448													
トータルコスト	30,803千円 (前年度 34,899千円) [正職員:1.5人]																			
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援																			
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR																			
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ジビエ活用の先進地である県東部に加え、平成30年に設立された県中西部のジビエ振興組織の活動を支援し、ジビエ活用の取組を全県に展開するとともに、県内外でのジビエ料理の普及や販路開拓等を進め、「とっとりジビエ」の更なるブランド化と普及を進める。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジビエ振興協議会の活動経費支援</td> <td>「いなばのジビエ推進協議会」と「ほうきのジビエ推進協議会」が連携して「とっとりジビエ」の全県普及を推進 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者育成研修の実施 ・県内外の飲食店等への販路開拓 ・県内外でのPRイベントへの出展 ・学校給食でのジビエの普及推進 ・地域でのジビエ料理講習会の開催 など</td> <td>15,486</td> </tr> <tr> <td>その他県内外での認知度向上等</td> <td>県内外での「とっとりジビエ」の認知度向上等 ・県内及び首都圏でのレストランフェアの実施 ・(一社)日本ジビエ振興協会の会費</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>18,896</td> </tr> </tbody> </table>									事業項目	事業内容	予算額	ジビエ振興協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」と「ほうきのジビエ推進協議会」が連携して「とっとりジビエ」の全県普及を推進 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者育成研修の実施 ・県内外の飲食店等への販路開拓 ・県内外でのPRイベントへの出展 ・学校給食でのジビエの普及推進 ・地域でのジビエ料理講習会の開催 など	15,486	その他県内外での認知度向上等	県内外での「とっとりジビエ」の認知度向上等 ・県内及び首都圏でのレストランフェアの実施 ・(一社)日本ジビエ振興協会の会費	3,410	合計		18,896
事業項目	事業内容	予算額																		
ジビエ振興協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」と「ほうきのジビエ推進協議会」が連携して「とっとりジビエ」の全県普及を推進 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者育成研修の実施 ・県内外の飲食店等への販路開拓 ・県内外でのPRイベントへの出展 ・学校給食でのジビエの普及推進 ・地域でのジビエ料理講習会の開催 など	15,486																		
その他県内外での認知度向上等	県内外での「とっとりジビエ」の認知度向上等 ・県内及び首都圏でのレストランフェアの実施 ・(一社)日本ジビエ振興協会の会費	3,410																		
合計		18,896																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」(当時は連絡協議会)が発足し、ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。</p> <p>○県中西部においても、平成30年2月に「ほうきのジビエ推進協議会」が発足し、全県的にジビエ活用の取組が進みつつある。</p> <p>＜県内解体処理施設の状況等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・智頭町にシカ肉解体処理施設「ちづDeer's (ディアーズ)」が開設(H30.4)</li> <li>・大山町にイノシシ肉解体処理施設「大山ジビエ工房」が開設(H30.11)</li> <li>・若桜町の解体処理施設「わかさ29(にく)工房」が県版HACCP認証を取得(H29.6)</li> <li>・倉吉市の解体処理施設「日本猪牧場」が県版HACCP認証を取得(H30.12)</li> </ul> <p>※H30年末時点での県内の解体処理施設は14か所</p> <p>＜ジビエ利活用の普及推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率(解体数量/捕獲数) 6%(H23)→24%(H29)</li> <li>・農林水産省調査(H29)では、鹿のジビエ利用量は、鳥取県が本州一(全国で2位)</li> <li>また、鹿・猪を含む全体のジビエ食肉利用量でも、鳥取県は全国で3位</li> <li>・県内19市町村のうち10市町村の学校給食でジビエを提供(H29年度)</li> <li>・解体処理技術が高く、肉質が良い「とっとりジビエ」は首都圏シェフからの評価が高く、大都市圏へ出荷している。</li> </ul>																				



平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課 (内線: 7807)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	60,574	62,071	△1,497	34,928			25,646	
トータルコスト	97,883千円 (前年度 100,208千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標 (指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成35年度目標値: 352件)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 助成事業: 45,067千円

(単位: 千円)

事業名	区分	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めて6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等に係る経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	1,600
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組 (または規模拡大) に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	3,000
	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2 (県: 1/3, 市町村: 1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者 (個人): 3,000千円 ・農業を営む法人等: 7,000千円 ・任意組織・農漁協: 受益者1人当たり3,000千円 (上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	33,133
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3, 市町村 (任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	7,334
合計				45,067

(2) 審査会開催経費 (外部審査員報酬): 212千円 (県)

(3) 6次化人材育成支援事業: 600千円 (県)

6次産業化に取り組む農林漁業者等の人材を育成するため、セミナー等を開催する。

(4) 支援体制整備事業: 14,695千円 (国10/10)

専門知識を有する企画推進員を配置する鳥取6次産業化サポートセンターを設置し、相談対応や商品開発支援等により、農林漁業者等の6次産業化への取組を総合的にサポートする。

3. これまでの取組状況、改善点

- ・「鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金」事業を統合。
- ・「初めての6次産業化バックアップ事業」により、農林漁業者等に対して6次産業化の取組みを後押しするとともに、「もうかる6次化・農商工連携支援事業」により、事業規模や取組段階、事業者のニーズ等に応じたきめ細かな支援を行っている。
- ・国際認証取得や県外加工を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・平成25年10月から、鳥取6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化の支援窓口として相談対応等を行っている。
- ・平成21年度から平成30年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を282件支援している。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課（内線：7853）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業	1,080	2,000	△920	540			540							
トータルコスト	1,874千円（前年度 3,589千円） [正職員：0.1人]													
主な業務内容	普及啓発・PR、企画運営													
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR													
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>かっこロードの開通及び鳥取砂丘コナン空港のグランドオープンを契機に、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港のツインポート化を進める機運が高まっている。そこで、周辺地域の食の魅力を発信することで、両港の周遊を促し、ツインポート化の推進につなげる。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツインポート周遊マップ（パスポート）の作成</td> <td>鳥取砂丘コナン空港、マリンピア賀露、鳥取砂丘周辺の飲食店・直売所等の情報を掲載した周遊マップ（パスポート）を作成し、観光案内所等に配架することで、食の魅力を発信するとともに、観光客の周遊を促す。</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>									事業項目	事業内容	予算額	ツインポート周遊マップ（パスポート）の作成	鳥取砂丘コナン空港、マリンピア賀露、鳥取砂丘周辺の飲食店・直売所等の情報を掲載した周遊マップ（パスポート）を作成し、観光案内所等に配架することで、食の魅力を発信するとともに、観光客の周遊を促す。	1,080
事業項目	事業内容	予算額												
ツインポート周遊マップ（パスポート）の作成	鳥取砂丘コナン空港、マリンピア賀露、鳥取砂丘周辺の飲食店・直売所等の情報を掲載した周遊マップ（パスポート）を作成し、観光案内所等に配架することで、食の魅力を発信するとともに、観光客の周遊を促す。	1,080												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年3月に、鳥取砂丘コナン空港と賀露を結ぶ「かっこ空港ロード」が開通し、同年7月には、鳥取砂丘コナン空港のグランドオープンが行われた。</li> <li>グランドオープン以降、賀露地区の施設・店舗への来場者も増加（例：農産物直売所「地場産プラザわったいな」の来客数が前年比7%増加（平成30年8月～12月））するなど、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港の「ツインポート化」が進展しつつある。</li> <li>こうした中、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港が一体感をもって、更なる賑わいを創出するため、両港周辺の食をメインとした周遊マップを作成し、両港が近接していることをPRすることで、観光客等の周遊を促す。</li> </ul>														
食のみやこ推進課管理運営費	5,735	8,752	△3,017				5,735							
トータルコスト	6,529千円（前年度 9,547千円） [正職員：0.1人、非常勤職員：1.0人]													
主な業務内容	連絡調整事務・管理運営業務等													
工程表の政策目標（指標）	—													
<p>事業内容の説明</p> <p>市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。</p>														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 「鳥取の逸品」キャンペーン事業	0	6,000	△6,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,589千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県が全国に誇る食材であるカニなど「鳥取の逸品」の魅力をPRするイベントを首都圏で開催し、「食のみやこ鳥取県」のイメージアップと県産品の更なる認知度向上を図るとともに、観光誘客や県産品の消費拡大につなげる。</p> <p>2 主な事業内容 販路拡大・輸出促進課の「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業へ統合し実施する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

- 6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費 <地方機関計上予算>  
 3 項 農地費  
 2 目 土地改良費 <地方機関計上予算>

東部農林事務所 (0857-20-3550)  
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池周辺農地営農支援対策事業	32,795	32,340	455				32,795	
トータルコスト	38,352千円 (前年度 37,902千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	工事発注監督業務、地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年3月より開始した湖山池汽水湖化に伴い、湖山池周辺での営農を維持していくために、湖山池の水を利用しない集落営農組織による大規模飼料作の取組を行っている。  
 この飼料作の経費のうち、アワヨトウを始めとする病虫害等による突発的緊急事態に対応するための緊急防除費用、地元の営農経費の一部及び農地の排水不良への対策費用を助成し、湖山池汽水化に伴う牧草経営の安定化に繋げる。  
 また、乗越池の代替水源対策について、地元合意に基づき浚渫により必要用水量を確保することで地域農業の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
牧草地営農支援	集落営農組織へ防除等費用や営農経費の一部、農地排水不良への対策費用を助成 A=13ha	各地区営農組合 (瀬、西桂見、三津地区)	県1/2 鳥取市1/2	2,470	1,235
基盤整備	ため池浚渫 1箇所	県	県10/10	31,560	31,560
合 計				34,030	32,795

3 これまでの取組状況、改善点

【牧草地営農支援】

- 西桂見地区の排水不良のほ場について平成27年度に湧水処理などの湿田改善対策、瀬、西桂見及び三津地区のほ場について平成28～29年度に雑草を除去後全面耕耘し、新たに牧草のは種(更新)を実施、さらに鳥獣侵入防止柵を設置するなど、牧草の安定生産に向け重層的な取組を行った。
- 加えて、平成31年度はアワヨトウ等の防除費用や地元営農経費、瀬地区の農地排水不良解消への取組を支援し牧草経営の安定に繋げる。

【基盤整備】

- 昨年度地元と合意した乗越池の補給水の代替水源対策について、平成30～31年度の2箇年でため池を浚渫し、貯水量を確保する予定である。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局 (0859-31-9673)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	890	810	80				890	
トータルコスト	4,859千円(前年度4,783千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注、監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震に係る「大沢川被災家屋等復興特別対策事業」実施区間について、大沢川暗渠排水管直上の住宅、住民の将来不安解消のため、管内部から管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	事業費	予算額	負担割合
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	1,197	/	県 1/2 米子市 1/2
強度試験	シュミットハンマーによる強度測定(57箇所)	583		
計		1,780	890	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所農林局 (0859-31-9651)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業	821	3,780	△2,959				821	

トータルコスト 3,202千円 (前年度 6,164千円) [正職員:0.3人]

主な業務内容 米子市が設置する弓浜荒廃農地再生利用協議会の運営支援  
荒廃農地を解消する再生整備事業の実施。機械等導入支援事業の実施

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
米子市と共同して、荒廃農地が集中している米子市弓浜地域において、相続手続き未了農地の対応や担い手農家間の利用調整を進め、狭小(5a前後)や農道未整備等により発生した荒廃農地を10~30aの優良農地に再生し、併せて、機械等の導入を支援することで、白ねぎ等の産地振興を推進する。

2 主な事業内容

(1) 米子市が設置する「弓浜荒廃農地再生利用協議会」に参画、支援し、荒廃農地の再生整備計画と担い手農家間の利用調整を具体化する。

【事業費54千円】【予算額27千円】 (単位:千円)

事業内容	国	県	市	摘要
「弓浜荒廃農地再生利用協議会」への農業者出席謝金	-	27	27	協議会構成員:米子市、JA西部、西部農林局、担い手育成機構、農業者等

(2) 白ねぎ・にんじん等に適した荒廃農地再生整備を実施

【事業費1,220千円】【予算額610千円】 (単位:千円)

事業内容	国	県	市	摘要
国事業(農地耕作条件改善事業等)を活用して荒廃農地を再生し、白ねぎ、にんじん等に適した整備を実施する際に土壌消毒(雑草発生抑制)と額縁明渠(排水改良)を行う。	-	610	610	土壌消毒及び額縁明渠は国庫事業対象外のため、県と市で対応

(3) 弓浜地区の荒廃農地を活用して白ねぎ、にんじん等の拡大を志向する担い手の機械等の導入支援

【事業費551千円】【予算額184千円】 (単位:千円)

事業内容	国	県	市	摘要
規模拡大等に必要の機械等の導入を支援 補助率(国、県、市の合計):2/3	-	184	184	・国の産地パワーアップ事業等を活用 ・50万円未満等の国庫事業対象外ものは県と市で対応

平成31年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局 (0859-31-9675)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜！ 白砂青松アダプトプログラム	8,735	9,620	△885	648			8,087	
トータルコスト	10,323千円 (前年度 11,209千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成22年末から平成23年始めにかけて豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るために、企業や団体が自主的に松林の生育・管理を行う仕組みとして、弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度から開始した。</p> <p>実施母体である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下「そだて隊」という。)41団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、そだて隊が主体となり次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給								
	区分	活動内容					予算額(千円)	
	ボランティア活動報奨金	・林内の草刈り、清掃、マツ苗の植栽、マツ枯れ予防 ・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)					6,435	
(2) 県による活動のサポート								
	区分	内 容					予算額(千円)	
	刈払い 枝条搬出	・車道に近接しボランティア作業に危険を伴う国道431号沿いの草刈り ・そだて隊が集積した枝や伐採した雑木の搬出処分					1,880	
	活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び表示板一部修正)					120	
	傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入					300	
	合 計						2,300	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局 (0859-72-2005)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	450	0				450	
トータルコスト	1,244千円 (前年度 1,245千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との協議・調整、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡3町、関係団体及び県で構成する「日野郡鳥獣被害対策協議会（以下「鳥獣対策協議会」という。）」の活動を町と県が連携し支援することにより、地域が主体となった総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫支出金)の対象外となる事務運営費等の経費を支援	鳥獣対策協議会	県1/4 町3/4 (各町1/4)	450

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 日野郡3町と県は、平成22年7月に設立した鳥取県日野地区連携・共同協議会から平成27年7月により柔軟で機動的な「連携協約」に基づく体制へと移行し、各町に共通する課題の解決や一体的かつ持続的な発展に取り組んでいる。

(2) 日野郡内で深刻化する野生鳥獣被害に対し、町を超えた鳥獣被害対策を実施するため、平成25年12月に鳥獣対策協議会が設立された。

【鳥獣対策協議会の概要】 ※平成31年1月時点

- ・会長：日野町長（日野郡3町長で持ち回り）
- ・構成員：日野郡3町、日野郡3町農業委員会、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、鳥取県農業共済組合西部支所、鳥取西部農業協同組合、県（西部総合事務所生活環境局、日野振興センター）
- ・事務局：会長となる町

(3) 平成26年4月には、鳥獣対策協議会の活動を担う「実施隊」が組織され、正しい侵入防止対策に関する普及啓発、新しい捕獲技術の実証展示、センサーカメラ等を使ったモニタリング調査、インターネットや広報誌を活用した情報発信などが積極的に取り組まれており、日野郡内では、鳥獣対策協議会の活動に対する期待が年々高まっている。

(4) 平成28年度に実施隊員の処遇改善や専門性を有する人材の確保を3町が連携して行った結果、地域の鳥獣被害対策を担う優秀な人材が実施隊員として定着し、全国的なモデルとなり得る精力的な活動を展開している。また、従来からの活動に加えて、シカの生息密度に関する調査やクマ出没時の初動対応など、幅広い活動にも取り組まれるようになっている。



平成31年度当初予算説明資料

予算関係

事業名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A)-(B)	財源		内訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	3,335,774	4,625,689	△1,289,915	1,827,821	<820,500>	114,269	614,684	72.1%	県費負担 1,235,184	(次頁に記載)
直轄事業	(1,333,450)	(1,556,857)	(△223,407)		<47,500>				県費負担 48,366	(次頁に記載)
直轄事業	60,886	56,900	3,986		59,000	1,020	866	107.0%	県費負担 48,366	(次頁に記載)
単県公共事業	85,138	92,874	△7,736			1,020	84,118	91.7%	県費負担 84,118	(次頁に記載)
一般単県公共事業	85,138	92,874	△7,736			1,020	84,118	91.7%	県費負担 84,118	(次頁に記載)
県費嵩上補助										
小計 (一般公共、直轄、単県)	3,481,798	4,775,463	△1,293,665	1,827,821	<668,000>	116,309	699,668	72.9%	県費負担 1,367,668	
災害公共事業	1,013,212	578,666	434,546	979,696	<5,310>		12,516	175.1%	県費負担 17,826	
災害公共事業	1,002,612	568,066	434,546	979,696	<1,750>		6,916	176.5%	県費負担 8,666	
直轄災害公共事業										
一般単県災害公共事業	10,600	10,600			<3,560>		5,600	100.0%	県費負担 9,160	
農林水産部合計	4,495,010	5,354,129	△859,119	2,807,517	<673,310>	116,309	712,184	84.0%	県費負担 1,385,494	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費不足及び人件費不足を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 予算額 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	内訳				
					起債	その他			
一般公共事業計	3,335,774	4,625,688	△1,289,915	1,827,821	114,269	614,684	72.1%	県費負担 1,235,184	
農業農村整備事業	1,159,413	1,706,547	△547,134	536,434	72,231	369,748	67.9%	県費負担 517,248	県営地域ため池総合整備事業 天神野地区(喬吉市) 外
林道事業	680,187	1,090,595	△400,408	393,058	42,028	68,101	63.3%	県費負担 219,101	県営湖沼排水事業(フォレスト・コミュニティ集積) 智頭地区(智頭町) 外
造林事業	497,759	830,421	△332,662	265,663	8	147,088	59.9%	県費負担 206,588	森林環境保全推進支援事業 全県
治山事業	67,015	91,826	△24,811	14,766	2	29,247	73.0%	県費負担 48,747	保安林改良事業 海士地区(鳥取市) 外
水産施設整備事業	910,500	900,000	10,500	607,000		500	101.2%	県費負担 243,500	特定漁港漁場整備事業 境港地区(境港市)
農道事業	10,900	6,300	4,600	10,900			173.0%		農業農村地域整備交付金(保安対策) 米子地区(米子市)
直轄事業計	(1,333,450)	(1,556,857)	(△223,407)		1,020	866	107.0%	県費負担 48,366	
農業農村整備事業	60,866	56,900	3,966					県費負担 48,366	土地改良施設突発事故復旧事業
水産施設整備事業	10,020	10,020			1,020			7,500	
公共事業計	(1,303,450)	(1,556,857)	(△253,407)			866	89.4%	40,866	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区 外
一般単県公共事業計	3,396,660	4,682,589	△1,285,929	1,827,821	115,289	615,550	72.5%	1,283,550	
農業農村整備事業	85,138	92,874	△7,736		1,020	84,118	91.7%	84,118	
林道事業	56,360	64,988	△8,628		20	56,340	86.7%	56,340	県単土地改良事業(農与促進費)
治山事業	25,137	24,500	637		1,000	24,137	102.6%	24,137	県単林道維持補修・補助事業 全県
水産施設整備事業	641	366	255			3,000	100.0%	3,000	県単治山維持修繕事業 全県
県費高上補助計						641	166.1%	641	高権調査・維持管理事業 鳥取県沖(米子市)
団体土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	85,138	92,874	△7,736		1,020	84,118	91.7%	84,118	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費補足及び人件費補足を含む額である。  
直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。  
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
災害公共事業計	1,002,612	588,066	434,546	979,696	<1,750> 16,000	6,916	176.5%	県費負担 8,666	
耕地災害復旧事業	626,896	230,834	396,062	625,296	<50> 1,000	600	271.6%	県費負担 650	
林道施設災害復旧事業	375,716	337,232	38,484	354,400	<1,700> 15,000	6,316	111.4%	県費負担 8,016	
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県災害公共事業計	10,600	10,600			<3,560> 5,000	5,600	100.0%	県費負担 9,160	
単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600				5,600	100.0%	県費負担 5,600	
単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<3,560> 5,000		100.0%	県費負担 3,560	
災害公共事業計	1,013,212	578,666	434,546	979,696	<5,310> 21,000	12,516	175.1%	県費負担 17,826	
一般公共事業計 (災害公共含む)	4,399,272	5,250,655	△ 851,383	2,807,517	<669,750> 854,000	115,289	83.8%	県費負担 1,292,216	
単県公共事業計 (災害単県含む)	95,738	103,474	△ 7,736		<3,560> 5,000	89,718	92.5%	県費負担 93,278	
農林水産部合計 (再掲)	4,495,010	5,354,129	△ 859,119	2,807,517	<673,310> 859,000	116,309	84.0%	県費負担 1,385,494	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、事務費繰上及び人件費繰上を含む額である。

直轄事業の上段( ) 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔 〕:未竣事業費		H30以前 事業費	H31年度事業費 〔 〕:未竣事業費		H32以降 残事業費
			事業概要	期間		事業費	事業概要	
県営窪地等総合整備事業	中山 2 期大 山 町	窪地かんがい A=224.1ha 農道 L=2,200m	H19 ~ H32			旧畑かん撤去 1式		
	名和 2 期大 山 町	窪地かんがい A=138.0ha	H21 ~ H32	1,608,000	1,461,809	旧畑かん撤去 1式	5,000	141,191
県営農業水利施設 保全合理化事業	大 口 堰 鳥 取 市	取管工(土砂砂)改修 1箇所	H26 ~ H31	213,000	185,630	付帯工事 1式	5,000	559,481
	山 田 堰 鳥 取 市	区画整理 A=11.4ha	H30 ~ H33	251,000	26,000	区画整理 A=3.0ha 用地補償 1式	50,000	175,000
経営体育成基盤整備事業	阿 尾 堰 日 雨 町	区画整理 A=14.3ha	H28 ~ H32	205,000	175,678	区画整理 1式 換地集積 1式	14,000	15,322
	山 上 八 取 町	事業計画策定 1式 <農地集積加速化>	H30 ~ H31	19,000	14,000	事業計画策定 1式	5,000	0
農地集積加速化農 地整備事業	富 益 米 子 市	事業計画策定 1式 <農地集積加速化>	H31 ~ H32	13,000	0	事業計画策定 1式	10,000	3,000
	香 取 大 山 町	農地造成 A=11.9ha	H30 ~ H32	138,000	6,000	農地造成 A=7.1ha	62,000	70,000
県営地域ため池総 合整備事業	谷 直 谷 鳥 取 市	ため池改修 1箇所 <地震対策>	H31 ~ H33	110,000	0	実施設計 1式	30,000	80,000
	西 谷 八 取 町	ため池改修 1箇所 <地震対策>	H31 ~ H33	109,000	0	実施設計 1式	30,000	79,000
	天 神 野 倉 吉 市	ため池改修 4箇所 A1~D1作成 2箇所	H24 ~ H32	1,252,000	891,829	ため池改修 1式 用真補償等 1式	28,500	331,671
	狭 若・般 若 区 有 倉 吉 市	ため池改修 2箇所 <防災・家雨対策>	H29 ~ H32	288,000	91,000	ため池改修 1式 用真補償等 1式	65,000	132,000
	松 谷 第 1 味 浦 町	ため池改修 1箇所 <防災・家雨対策>	H29 ~ H32	297,000	151,528	ため池改修 1式 用真補償等 1式	59,000	86,472
	浅 井 南 部 町	ため池改修 1箇所 <防災・家雨対策>	H30 ~ H32	171,000	25,000	用真補償等 1式	1,500	144,500
	古 市 米 子 市	ため池改修 1箇所 <地震対策>	H31 ~ H33	366,000	0	実施設計 1式	25,000	341,000
	湖 山 砂 丘 鳥 取 市	管線工 L=28,595m	H27 ~ H34	1,631,000	471,333	管線工 L=3,100m 用真補償等 1式	40,500	1,119,167
県営農業用河川工 作物応急対策事業	宮ノ下・大 代 鳥 取 市	取管工撤去 1式	H30 ~ H33	259,200	14,000	実施設計 1式	15,000	230,200
	福 山 大 口 倉 吉 市	取管工改修 1式	H28 ~ H31	226,000	197,999	取管工改修 1式	25,000	3,001
	三 ヶ 堰 米 子 市	取管工改修 1式	H30 ~ H32	54,000	19,210	取管工改修 1式	10,000	24,790
	尾 高 堰 米 子 市	取管工改修 1式	H30 ~ H32	140,000	23,001	取管工改修 1式	20,000	96,999
	光 徳 大 山 町	水路橋耐震補強 10橋	H30 ~ H36	549,000	87,274	水路橋改修 1式	51,726	410,000
県営たん水防除事 業	海 川 第 2 日 吉 津 村 市	堤岸工 L=2,000m	H30 ~ H33	196,000	60,989	堤岸工 1式	20,000	115,011
県営農地防災事業 調査	[地区なし] [箇所なし]	ため池事業計画策定 6箇所 <地震対策>	H31	50,000	0	ため池事業計画策定 6箇所 <地震対策>	10,000	80,000
補助事業費(農林土地改良)							4,308	
補助事業費(農地防災事業費)							22,561	
事業費総計(農林土地改良)							3,600	
人件費総計(土地改良)							232,241	
(県営事業計)				9,504,800	4,657,399		869,936	4,260,175

平成31年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 〔 〕: 未達事業費			H30以前 事業費	H31年度事業費		H32以降 残事業費	
			事業概要		期間		事業費	事業概要		
			事業概要	期間				事業費		事業概要
農地実質強化基盤整備 促進支援事業	中興寺湯梨浜町	区画整理 A=2.0ha	H29	~	H31	129,750 (173,000)	70,590 (94,120)	58,500 (78,000)	660 (880)	
		高収益作物導入支援 N=1式	H28	~	H31	118,700 (171,000)	74,200 (106,000)	45,500 (65,000)	0 (0)	
	弓浜千拓境津市	土層改良 A=34.0ha	H29	~	H31	20,100 (30,000)	11,401 (17,016)	8,375 (12,500)	324 (484)	
		用水路工 L=430m	H31	~	H31	3,000 (4,000)	0 (0)	3,000 (4,000)	0 (0)	
	志津鴨ヶ丘倉吉市	農作業道整備 L=100m	H31	~	H31	3,150 (4,200)	0 (0)	3,150 (4,200)	0 (0)	
		灌漑排水 A=2.5ha	H29	~	H31	22,500 (30,000)	8,964 (11,952)	13,500 (18,000)	36 (48)	
	野方湯梨浜町	用水路工 L=407m	H30	~	H31	56,925 (75,900)	7,733 (10,310)	24,750 (33,000)	24,442 (32,590)	
		障害物除去 A=6.2ha 排水路工 L=740m 土層改良 A=4.3ha	H30	~	H32	24,500 (35,000)	7,000 (10,000)	7,000 (10,000)	10,500 (15,000)	
	引地湯梨浜町	用水路工 L=400m	H30	~	H31	3,250 (4,000)	2,031 (2,500)	1,213 (1,500)	0 (0)	
		換地調査 1式	H31	~	H31	2,031 (2,500)	0 (0)	2,031 (2,500)	0 (0)	
	橋原伯耆町	換地調査 1式	H27	~	H31	40,678 (62,000)	19,837 (28,937)	20,800 (30,000)	41 (63)	
		区画整理 A=4.0ha 用水路工 L=500m	H28	~	H31	20,016 (27,800)	13,531 (18,793)	6,480 (9,000)	5 (7)	
	余子境津市	排水路工 L=227m 樋門設置 N=1箇所	H29	~	H32	30,000 (40,000)	12,740 (16,986)	8,250 (11,000)	9,010 (12,014)	
		障害物除去 2箇所 ため池取水施設 1式	H27	~	H32	63,950 (84,000)	37,388 (53,412)	2,925 (4,088)	23,637 (36,088)	
	湖根江府町	樋管補修 L=69m	H31	~	H31	3,250 (5,000)	0 (0)	3,250 (5,000)	0 (0)	
		用水路工 L=170m	H31	~	H32	6,700 (10,000)	0 (0)	2,479 (3,700)	4,221 (6,300)	
	山八頭町	用水路工 L=300m	H31	~	H33	11,390 (17,000)	0 (0)	8,040 (12,000)	3,350 (5,000)	
		用水路工 L=400m	H31	~	H31	2,250 (3,000)	0 (0)	2,250 (3,000)	0 (0)	
	富士米子市	排水路工 L=1410m	H31	~	H33	23,450 (33,500)	0 (0)	7,000 (10,000)	15,450 (23,500)	
		排水路工 L=1200m	H31	~	H33	24,000 (32,000)	0 (0)	5,250 (7,000)	18,750 (25,000)	
富田益米子市	排水路工 L=200m	H30	~	H31	3,375 (5,000)	1,687 (2,500)	1,688 (2,500)	0 (0)		
	ため池補修 1式	H30	~	H31	8,640 (12,000)	6,480 (9,000)	2,160 (3,000)	0 (0)		
尾高米子市	排水路工 L=650m 用水路工 L=217m	H30	~	H32	62,510 (89,300)	10,290 (14,700)	27,720 (39,600)	24,500 (35,000)		
	排水路工 L=135m	H31	~	H31	2,100 (3,000)	0 (0)	2,100 (3,000)	0 (0)		
二本木米子市	ため池補修 1式	H31	~	H31	2,160 (3,000)	0 (0)	2,160 (3,000)	0 (0)		
	用水路工 1式	H31	~	H32	4,200 (6,000)	0 (0)	2,100 (3,000)	2,100 (3,000)		
福市米子市	排水路工 1式	H31	~	H32	5,600 (8,000)	0 (0)	1,400 (2,000)	4,200 (6,000)		
	ため池補修 1式	H31	~	H31	5,400 (8,000)	0 (0)	5,400 (8,000)	0 (0)		
長田大山町	用水路工 1式	H31	~	H32	10,500 (15,000)	0 (0)	1,400 (2,000)	9,100 (13,000)		
	用水路工 L=50m	H31	~	H31	2,100 (3,000)	0 (0)	2,100 (3,000)	0 (0)		
本郷日野町	農道橋点検 N=6橋	H30	~	H32	3,050 (6,100)	800 (1,600)	1,150 (2,300)	1,100 (2,200)		
	農道橋点検 N=4橋	H30	~	H32	7,750 (15,500)	5,500 (11,000)	1,500 (3,000)	750 (1,500)		
鳥取鳥取市	農道橋点検 N=5橋	H31	~	H31	1,750 (3,500)	0 (0)	1,750 (3,500)	0 (0)		
	農道橋点検 N=8橋	H31	~	H31	4,000 (8,000)	0 (0)	4,000 (8,000)	0 (0)		
八頭八頭町	農道橋点検 N=22橋	H31	~	H32	10,000 (20,000)	0 (0)	2,500 (5,000)	7,500 (15,000)		
	農道橋点検 N=10橋	H31	~	H31	7,500 (10,000)	0 (0)	7,500 (10,000)	0 (0)		
土地改良施設突廃 事故復旧事業	(地区なし)(箇所なし)	H31	~	H31	7,500 (10,000)	0 (0)	7,500 (10,000)	0 (0)		
	(団体営事業計)				751,225 (1,069,300)	290,172 (409,826)	300,377 (426,800)	160,676 (232,674)		
一般公共事業計					10,256,025	4,947,571	1,170,313	4,420,851		

平成31年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]:未済事業費			H30以前 事業費	H31年度事業費 [ ]:未済事業費		H32以降 残事業費
			事業概要	期別	事業費		事業概要	事業費	
土地改良施設交換 事故復旧事業	(地区なし)	(箇所なし)	土地改良施設等1式	H31	10,020	0	土地改良施設等1式 10,020	0	
(直轄事業計)					10,020	-	10,020	-	

土地改良事業(保与促進 費)	(地区なし)	(箇所なし)	保与促進員の配置 保与促進費	H31	10,312	0	保与促進員の配置 保与促進費 10,312	0
現場技術業務費	(地区なし)	(箇所なし)	現場技術業務1式	H31	7,148	0	現場技術業務1式 7,148	0
総合的な治水対策検討 事業(ため池)	(地区なし)	(箇所なし)	治水対策計画策定1式	H31	38,900	0	治水対策計画策定1式 38,900	0
単県公共事業計					56,360	0	56,360	0

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]:未済事業費			H30以前 事業費	H31年度事業費 [ ]:未済事業費		H32以降 残事業費
			事業概要	期別	事業費		事業概要	事業費	
耕地災害復旧事業	過 農 団 年 用 体 災 害 復 旧	地 区 災 害 復 旧	畦畔復旧	H30 ~ H31	624,950 (719,000)	531,207 (611,150)	畦畔復旧	93,743 (107,850)	0 (0)
			用排水路復旧 農道復旧 ため池他	H30 ~ H31	1,323,120 (1,379,000)	1,128,702 (1,178,200)	用排水路復旧 農道復旧 ため池他	194,418 (202,800)	0 (0)
	現 農 団 年 用 体 災 害 復 旧	地 区 災 害 復 旧	畦畔復旧	H31 ~ H32	112,800 (141,000)	0 (0)	畦畔復旧	95,880 (119,850)	16,920 (21,150)
			用排水路復旧 農道復旧 ため池復旧	H31 ~ H32	276,300 (307,000)	0 (0)	用排水路復旧 農道復旧 ため池復旧	234,855 (260,850)	41,445 (46,050)
	現 農 団 年 用 体 災 害 復 旧	地 区 災 害 復 旧	畦畔復旧	H31 ~ H32	8,000 (8,000)	0 (0)	畦畔復旧	8,000 (8,000)	0 (0)
			指定設計書作成 小災害	H31	5,600 (5,600)	0 (0)	指定設計書作成 小災害	5,600 (5,600)	0 (0)
災害公共事業計					2,350,770 (2,559,600)	1,659,909 (1,787,350)	532,496 (705,850)	58,365 (67,200)	
合 計					12,673,175	6,607,480	1,869,189	4,479,216	